事業シート(令和6年度決算ベース。令和7年6月作成。)

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R6予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
241	6	1	1	[00000241]	一般会計	農業委員会事務局事務費		農業委員会事務局	3
242	6	1	1	[00000242]	一般会計	農業委員会運営事業		農業委員会事務局	5
243	6	1	1	[00000243]	一般会計	農業者年金事業		農業委員会事務局	7
244	6	1	1	[00000244]	一般会計	農地農政事業		農業委員会事務局	9
245	6	1	3	[00000253]	一般会計	有害鳥獣対策事業①	有害鳥獣対策事業	農林水産課	11
246	6	1	3	[00000253]	一般会計	有害鳥獣対策事業②	有害鳥獣対策事業	農林水産課	13
247	6	1	3	[00000257]	一般会計	交流拠点の再編・整備事業①(総合交流ターミナル)	総合交流ターミナル管理運営事業	農林水産課	15
248	6	1	3	[00000756]	一般会計	交流拠点の再編・整備事業②	都市農村交流推進事業	農林水産課	17
249	6	1	3	[00000826]	一般会計	地域計画策定事業(旧 人・農地プラン策定事業)	農業振興事業の一部	農林水産課	19
250	6	1	3	[00000826]	一般会計	農地中間管理事業	農業振興事業の一部	農林水産課	21
251	6	1	3	[00000826]	一般会計	新規就農者確保育成事業	農業振興事業の一部	農林水産課	23
252	6	1	3	[00000826]	一般会計	植物防疫促進事業	農業振興事業の一部	農林水産課	25
253	6	1	3	[00000826]	一般会計	農業振興事業	農業振興事業の全部(一部再掲)	農林水産課	27
254	6	1	3	[00000949]	一般会計	経営所得安定対策推進事業		農林水産課	29
255	6	1	3	[00001066]	一般会計	飼料用米等拡大支援事業		農林水産課	31
256	6	1	3	[00001076]	一般会計	担い手支援事業		農林水産課	33
257	6	1	3	[00001362]	一般会計	日本型直接支払制度促進事業		農林水産課	35
258	6	1	4	[00000827]	一般会計	畜産経営体支援事業	畜産振興事業の一部	農林水産課	37
259	6	1	4	[00000827]	一般会計	家畜伝染病予防対策事業	畜産振興事業の一部	農林水産課	39
260	6	1	5	[00000262]	一般会計	農地地すバリ管理事業		農林水産課	41
261	6	1	5	[00000263]	一般会計	農道維持管理事業	農道維持管理費	農林水産課	43
262	6	1	5	[00000268]	一般会計	農業施設補修事業	農業施設補修事業	農林水産課	45
263	6	1	5	[00001363]	一般会計	農業生産基盤の整備及び維持管理事業		農林水産課	47
264	6	1	5	[00001364]	一般会計	農業用ため池・ダム維持管理適正化事業		農林水産課	49
265	6	1	5	[00001517]1	一般会計	農地農業用施設等補修事業(災害経費)(繰越分)		農林水産課	51
266	6	2	1	[00000273]	一般会計	林業振興事業		農林水産課	53
267	6	2	1	[00000276]	一般会計	林道整備事業		農林水産課	55
268	6	2	1	[00000828]	一般会計	森林整備事業		農林水産課	57
269	6	3	1	[00000283]	一般会計	水産業総務事務費		農林水産課	59
270	6	3	2	[00000285]	一般会計	水産業振興補助事業		農林水産課	61
271	6	3	3	[00000288]	一般会計	漁港管理事務費		農林水産課	63
272	6	3	3	[00000289]	一般会計	漁港施設維持管理事業		農林水産課	65
273	6	3	3	[00001476]1	一般会計	漁港施設維持管理事業(繰越分)		農林水産課	67
274	6	3	4	[00000291]	一般会計	県営漁港整備負担金事業		農林水産課	69

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	農業委員会事務局事務費						事業開始年度		平成16年度												
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×											
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出						5計No.		30199												
							5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法				この事業の 全体計画																
関係個別計画名							担当課名		農業委員会事務局												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農地農政係												
実施の背景	国内の農業生産の基盤である農地は限られた資源であり、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等を図るため、昭和27年に農地法が制定、農業政策の変化に伴い必要な改正が行われ、関連法律の制定を経て、現在に至っている。																				
目的 (何をどうしたいのか)	農地法や関連法令に基づく事務を行うため、農業委員会の運営に必要な知識の習得、付随する事務の円滑化のための研修、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等、農地に関する情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等に必要となる事務費を計上。																				
対象 (誰・何を 対象に)	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員等 耕作の目的に供される農地、採草放牧地及び所有者等						対象者数(全住民に対する割合)														
							人	(	0.0	%)											
実施方法	1直接実施																				
	2業務委託(全部・一部) (株)パスコ千葉支店																				
	3指定管理(指定管理者)																				
	1補助金 直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)															
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	農地農政事業の情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等を行う。																				
事業概要	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
	農地法や関連法令に基づく事務、農業委員会の運営、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を行う。		農地法や関連法令に基づく事務、農業委員会の運営、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を行う。		農地法や関連法令に基づく事務、農業委員会の運営、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を行う。		・消耗品費(全国農業新聞購読料、返信用封筒)16,078円 ・印刷製本費 ・郵便料(返信用切手代)43,512円 農家台帳システム保守委託料924,000円		・消耗品費(全国農業新聞購読料)・印刷製本費 ・郵便料(返信用切手代) ・農家台帳システム保守委託料 ・消耗品費(意向調査封筒)												
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計 3,890 千円		3,480 千円		1,060 千円		1,033 千円		982 千円												
内訳	・会計年度任用職員報酬1,957,000円・会計年度任用職員期末手当408,000円・会計年度任用職員勤労手当343,000円・費用弁償155,000円・消耗品費(全国農業新聞購読料、返信用封筒)93,000円・会計年度任用職員健康診断委託料10,000円・農家台帳システム保守委託料924,000円																				
	・会計年度任用職員報酬1,786,876円・会計年度任用職員期末手当365,176円・会計年度任用職員勤労手当305,556円・消耗品費(全国農業新聞購読料、返信用封筒)90,494円・会計年度任用職員健康診断委託料7,678円・農家台帳システム保守委託料924,000円																				
	消耗品費(全国農業新聞購読料、返信用封筒)100,920円 印刷製本費34,650円 農家台帳システム保守委託料924,000円																				
	消耗品費(全国農業新聞購読料、返信用封筒)16,078円 印刷製本費49,500円 郵便料(返信用切手代)43,512円 農家台帳システム保守委託料924,000円																				
人件費	担当正職員	0.3	人	1,794	千円	0.5	人	2,991	千円	0.3	人	1,445	千円	0.3	人	1,444	千円	0.2	人	1,111	千円
	再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.3	人			1.5	人			0.3	人			0.3	人			0.2	人		
財源	総事業費		5,684 千円		6,471 千円		2,505 千円		2,477 千円		2,093 千円		50 千円								
	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	5,684 千円		6,471 千円		2,505 千円		2,427 千円		2,093 千円											
財源合計	5,684 千円		6,471 千円		2,505 千円		2,477 千円		2,093 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度			
	戦略 該当		×		市民提案 関連		×			
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出				5計No.		30199			
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		農業委員会事務局			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		農地農政係			
実施の背景	国内の農業生産の基盤である農地は限られた資源であり、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等を図るため、昭和27年に農地法が制定され、農業政策の変化に伴い所要な改正が行われ現在に至っている。また、農地法上の審議機関となる農業委員会については農業委員会等に関する法律により、設置を行っている。									
目的 (何をどうしたいのか)	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の有効活用と制限を主眼に農地の権利移動許可(3条許可、農業経営基盤強化法に基づく利用権の設定)、農地転用に対する千葉県への意見進達(4条、5条許可)等を審議する。									
対象 (誰・何を 対象に)	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員等 耕作の目的に供される農地、採草放牧地及び所有者等				対象者数(全住民に対する割合)					
					人 (0.0 %)					
実施方法	1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)									
第4次5か年計画の内容	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
事業概要	2貸付(貸付先)									
	農業委員、農地利用最適化推進委員の活動報酬及び総会へ出席した際の費用弁償、農業委員等が活動するために必要な備品等の購入費用。									
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の権利移動許可(3条許可)、農地転用に対する千葉県への意見進達(4条、5条許可)等を審議する。	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の権利移動許可(3条許可)、農地転用に対する千葉県への意見進達(4条、5条許可)等を審議する。	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の権利移動許可(3条許可)、農地転用に対する千葉県への意見進達(4条、5条許可)等を審議する。	農業委員報酬・費用弁償・消耗品費・タブレット通信料 千葉県農業会議負担金 安房郡市農業委員会連合会負担金	農業委員報酬・費用弁償・旅費・会長交際費 消耗品費・駐車料					
関連事業 (同一目的 事業等)	農業委員会事務局事務費:農地の状況把握調査、農地台帳管理システム保守、研修 農業者年金運営事業:農業委員会運営事務、権利移動等の状況調査等 農地農政事業:国有農地管理事務									
コスト	R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)					
	事業費合計	9,078 千円	8,917 千円	9,039 千円	8,901 千円	8,815 千円				
内訳	・農業委員報酬8,340,000円・費用弁償110,000円・普通旅費41,000円・農業委員会会長交際費25,000円・消耗品費42,000円・インターネット接続料110,000円・駐車料2,000円・携帯端末管理システム使用料37,000円・千葉県農業会議負担金等371,000円 ・安房郡市農業委員会連合会負担金34,000円		・農業委員報酬8,340,000円・費用弁償79,140円・インターネット接続料101,640円・携帯端末管理システム使用料36,190円・千葉県農業会議負担金337,000円・安房郡市農業委員会連合会負担金23,120円		農業委員会委員報酬8,339,980円 費用弁償82,320円 消耗品費118,369円 インターネット接続料101,640円 携帯端末管理システム使用料36,190円 千葉県農業会議負担金337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金23,120円		農業委員会委員報酬8,340,000円 費用弁償66,280円 消耗品費93,243円 タブレット通信料8,470円 システム使用料32,879円 千葉県農業会議負担金337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金23,120円		農業委員会委員報酬8,290,000円 費用弁償67,960円 消耗品費96,946円 千葉県農業会議負担金337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金23,120円	
	担当正職員	1.4 人	8,373 千円	2.0 人	11,962 千円	1.3 人	7,514 千円	1.5 人	8,374 千円	1.6 人
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	人	千円
会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
合計	1.4 人		2.0 人		1.3 人		1.5 人		1.6 人	
総事業費	17,451 千円		20,879 千円		16,553 千円		17,275 千円		17,701 千円	
財源	千円		千円		2,512 千円		2,284 千円		1,860 千円	
	農地利用最適化交付金2,415、農地集積・集約化対策推進交付金97				農地利用最適化交付金2,222、農地集積・集約化対策推進交付金62		農地利用最適化交付金			
内訳	千円		千円		千円		千円		千円	
一般財源	17,451 千円		20,879 千円		14,041 千円		14,991 千円		15,841 千円	
財源合計	17,451 千円		20,879 千円		16,553 千円		17,275 千円		17,701 千円	

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	農業委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度					
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		農業委員会総会による審議	12	回	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度鴨川市農業委員会総会開催数									
		農地法に基づく農地の権利移転、設定及び転用実績	1,045	a	/	1,045	1,544	/	1,045	1,153	/	1,045	1,350	/	1,045	1,045	/	1,045
		現況値の時点	令和3年度				設定根拠		令和3年度実績									
		現況値の時点					設定根拠											
		現況値の時点					設定根拠											
単位当たりコスト	総事業費	/	千円															
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		農業委員会総会による審議件数	33	件	/	33	33	/	33	40	/	33	45	/	33	40	/	33
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度鴨川市農業委員会総会審議件数									
		現況値の時点					設定根拠											
		現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	農用地利用最適化に伴う遊休農地の調査、農地中間管理権への農地法の関与や措置、下限面積撤廃に伴う新規就農者の審査等、農業委員・農地利用最適化推進員の業務が増大している。																
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	法律に基づき全国一律の基準で、農業委員会を設置し法定受託事務を行う。千葉県農業会議については県内の市町村(農業委員会)、農業関係団体で組織し、市町村会費(負担金)は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割、補助金割で算出。県内では、農業事務所単位を基本に農業委員会連合会を組織し、安房郡市農業委員会連合会については安房4市町で構成し、その負担金は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割で算出。																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	農業者年金事業								事業開始年度		平成16年度	
									戦略該当	×	市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出								5計No.		30199	
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法				この事業の全体計画							
関係個別計画名									担当課名		農業委員会事務局	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農地農政係			
実施の背景	戦後の経済成長を背景に、会社員や公務員等の厚生年金の整備、また、自営業者等の国民年金が整備されるなか、全国の農業委員会組織や農協を中心に政府へ要請を行い、昭和45年に政策年金として農業者年金制度が創設される。本制度により、農業者の老後生活の安定、経営の若返り、農地の細分化防止と経営規模の拡大を果たしている。											
目的(何をどうしたいのか)	制度創設の経緯により、市町村(農業委員会)、農協が独立行政法人農業者年金基金の委託を受け事業を行っている。農業委員会では、諸届出の点検、確認、国庫補助対象者に係る加入要件確認に加え、農業者の老後の安定と担い手農業者等の確保のため、制度の周知・普及を行っている。											
対象(誰・何を対象に)	農業に従事(年間60日以上)する者で、20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者、60歳以上65歳未満で国民年金に任意加入している者及び受給者。								対象者数(全住民に対する割合)			
									人		(0.0 %)	
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金						間接補助の場合(実施主体)					
第4次5か年計画の内容	2貸付(貸付先)											
	受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件の確認等を行うと共に農業者へ制度の周知を行う。											
事業概要	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)			
	農業者年金基金からの受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件の確認等を行うと共に農業者へ制度の周知を行う。		農業者年金基金からの受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件の確認等を行うと共に農業者へ制度の周知を行う。		農業者年金基金からの受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件の確認等を行うと共に農業者へ制度の周知を行う。		消耗品費		消耗品費			
	関連事業(同一目的事業等)											
	農業委員会事務局事務費:農地の状況把握調査、農地台帳管理システム保守、研修 農業委員会運営事業:農業委員会運営事務、権利移動等の状況調査等											
	事業費											
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)			
	事業費合計		96 千円		74 千円		44 千円		44 千円		36 千円	
	内訳		消耗品費96,000円		消耗品費73,922円		消耗品費44,440円		消耗品費43,923円		消耗品費35,750円	
	担当正職員		0.2 人	1,196 千円	0.3 人	1,794 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円
	再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
会計年度任用職員等		0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.2 人		0.3 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人		
総事業費		1,292 千円		1,868 千円		1,200 千円		1,199 千円		1,147 千円		
財源内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財		96 千円		74 千円		44 千円		44 千円		36 千円	
	農業者年金業務委託金		農業者年金業務委託金		農業者年金業務委託金		農業者年金業務委託金		農業者年金業務委託金		農業者年金業務委託金	
	一般財源		1,196 千円		1,794 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,111 千円	
財源合計		1,292 千円		1,868 千円		1,200 千円		1,199 千円		1,147 千円		

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		農業者年金事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		農業者年金受給要件の確認	214	件	/	163	101	/	163	121	/	163	132	/	163	132	/	163
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和2年度現況届対象者一覧表									
					/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠												
単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		農業者年金加入者数	147	人	/		121	/	121	122	/	122	132	/	132	147	/	147
		現況値の時点	令和3年度				設定根拠		令和3年度実績									
					/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠												
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	農業経営の規模拡大、集積が進んでおり、対象農家が減少する傾向ではあるが、農業の担い手等の老後の安定を図ることによる農業経営の安定のため、本制度の周知、新規加入推進を引き続き行っていく必要がある。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	全国一律の基準で委託料を算出 基本業務手数料:被保険者数及び受給権者数に応じ算出 業務運営手数料:受給農業者数に応じ算出 制度普及活動手数料:推進名簿の管理、新規加入等に応じ算出																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名	農地農政事業										事業開始年度		平成16年度						
											戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出										5計No.		30199						
											5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等	農地法、国有農地等の売払いに要する特別措置法					この事業の 全体計画													
関係個別計画名											担当課名		農業委員会事務局						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務			1自治事務			係名		農地農政係										
実施の背景	戦後の農地改革として、昭和21年に自作農創設特別措置法が制定され、農地の買収、配分、また、食料事情の悪化を背景に開墾事業を国主導で行われた。その際、売り渡しが保留された農地が「農林水産省所管国有財産(国有農地)」となっており、これらの農地は、法定受託を受けて千葉県が管理を行っている。																		
目的 (何をどうしたいのか)	管理者である千葉県から「国有財産等管理処分事業事務取扱交付金」を受け、国有農地の管理及び処分に関する事務として、県の管理調査への協力、現地確認や、売渡の対価その他賃借料の徴収の一部事務として、借受者への納付書の発送等を行う。																		
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)		国有農地 25筆								対象者数(全住民に対する割合)								
											人 (0.0 %)								
	実施方法		1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金					間接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容		国有農地管理に係る消耗品や郵便料等。																	
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		国有農地の管理及び処分に関する事務。		国有農地の管理及び処分に関する事務。			国有農地の管理及び処分に関する事務。			消耗品費		消耗品費							
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計		30 千円		27 千円			24 千円			3 千円		29 千円						
	内訳		消耗品費29,000円 郵便料1,000円		消耗品費26,614円			消耗品費23,705円			消耗品費2,590円		消耗品費29,081円						
	人件費		担当正職員	0.1	人	598	千円	0.2	人	1,196	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
			再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
			会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計			0.1	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費		628 千円		1,223 千円			602 千円			581 千円		584 千円							
財源 内訳	国県支出金		30 千円		26 千円			千円			千円		29 千円						
	国県支出金		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金										国有農地等管理処分事業事務取扱交付金						
	地方債		千円		千円			千円			千円		千円						
	その他特財		千円		千円			千円			千円		千円						
	一般財源		598 千円		1,197 千円			602 千円			581 千円		555 千円						
	財源合計		628 千円		1,223 千円			602 千円			581 千円		584 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	農地農政事業								事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		国有財産の管理	26	筆	/	26	25	/	26	25	/	26
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和2年国有農地の管理件数				
					/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠						
					/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/		千円	/							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠						
					/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	単体での事業項目以外で、かつ法定受託外事業を担う事業については、国有農地関連事務のみであり、当面、対象農地が限定されており、事業の増減はない。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県一律の基準で交付金を配分(鴨川市算定) 管理経費 筆数割43,000円(11~30筆の範囲) 貸付経費(継続) 筆数割 9,000円(1~20筆の範囲) 対価等徴収事務費 筆数割 3,000円(1~10筆の範囲) *千葉県への国の配分、県下農業委員会業務の増減により毎年度、交付金額の増減あり											
特記事項												

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	有害鳥獣対策事業①					事業開始年度		平成16年度		
	有害鳥獣対策事業					戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	3-1 農林業の振興					5計No.		30111		
	有害鳥獣対策の強化					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱, 千葉県鳥獣被害防止総合対策 交付金交付要綱				この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市鳥獣被害防止計画					担当課名	農林水産課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	農業振興係			
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。さらには、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。									
目的 (何をどうしたいの か)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。									
対象 (誰・何を 対象に)	市内農業者					対象者数(全住民に対する割合)				
						2,862 人 (9.4 %)				
実施方法	1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		鴨川市有害鳥獣対策協議会							
第4次5か年計 画の内容	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)		鴨川市有害鳥獣対策協議会			
事業内容 (手段、手法な ど)	2貸付(貸付先)									
	野生の猿・鹿・イノシシによる農作物等への被害を防止するために、銃やわなによる捕獲を行う。									
事業概要	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)	
	捕獲駆除数・猿 660頭・ 鹿 1,440頭・イノシシ 2,720頭・キョン 1,910頭		捕獲駆除数・猿 320頭・ 鹿 1,307頭・イノシシ 1,659頭・キョン 1,788 頭		捕獲駆除数・猿 415頭・ 鹿 1,283頭・イノシシ 2,613頭・キョン 1,789頭		捕獲駆除数・猿 308頭・ 鹿 1,102頭・イノシシ 1,407頭・キョン 1,480 頭		捕獲駆除数・猿 332頭・ 鹿 1,059頭・イノシシ 1,488頭・キョン 1,303 頭	
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)	
	事業費合計 100,111 千円		79,936 千円		76,421 千円		55,541 千円		49,320 千円	
内訳	地域おこし協力隊報奨金 6,984,000円 地域おこし協 力隊支援委託料4,001,000 円 有害鳥獣捕獲委託料 51,301,000円 有害鳥獣捕 獲推進事業補助金:90,000 円 鳥獣被害防止総合対策 交付金37,735,000円		地域おこし協力隊報奨金 6,384,000円 地域おこし 協力隊支援委託料 2,778,011円 有害鳥獣捕 獲委託料39,278,813円 有害鳥獣捕獲推進事業 補助金:80,000円 鳥獣 被害防止総合対策交付 金31,415,000円		地域おこし協力隊報奨金 5,592,000円 地域おこし協 力隊支援委託料3,729,920 円 有害鳥獣捕獲委託料 45,902,085円 有害鳥獣捕 獲推進事業補助金:90,000 円 有害鳥獣被害防止総合 対策交付金21,107,000円		地域おこし協力隊報奨金 1,864,000円 地域おこし 協力隊支援委託料 1,332,000円 有害鳥獣捕 獲委託料34,314,617円 有害鳥獣捕獲推進事業 補助金:60,000円 鳥獣 被害防止総合対策交付 金:17,970,000円		有害鳥獣捕獲委託料: 31,458,022円 有害鳥獣 捕獲推進事業補助金: 20,000円 有害鳥獣被害 防止総合対策交付金: 17,842,089円 計: 49,320,111円	
	担当正職員	0.8 人	4,785 千円	0.5 人	2,991 千円	0.4 人	2,312 千円	0.4 人	2,310 千円	0.5 人
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 人	0 千円
会計年度任用職 員等	0.2 人	報酬は事業費欄に記載	0.8 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
合計	1.0 人		1.3 人		0.4 人		0.4 人		0.5 人	
総事業費	104,896 千円		82,927 千円		78,733 千円		57,851 千円		52,097 千円	
財源	66,612 千円		53,839 千円		47,065 千円		37,488 千円		35,626 千円	
	鳥獣被害防止総合対策交付金 37,097 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金45 野生獣管理事業補 助金29,470		鳥獣被害防止総合対策交付金 30,864 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金40 野生獣管理事 業補助金22,935		鳥獣被害防止総合対策交付金 20,491 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金45 野生獣管理事業補 助金26,529		鳥獣被害防止総合対策交付金 17,354 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金30 野生獣管理事 業補助金20,104		鳥獣被害防止総合対策交付金 17,182 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金10 野生獣管理事 業18,434	
内訳	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
一般財源	38,284 千円		29,088 千円		31,668 千円		20,363 千円		16,471 千円	
財源合計	104,896 千円		82,927 千円		78,733 千円		57,851 千円		52,097 千円	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		有害鳥獣対策事業①										事業開始年度		平成16年度	
		有害鳥獣対策事業										戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		捕獲駆除数	4,100	頭	/	5,000	5,074 / 5,000	6,100 / 5,000	4,296 / 5,000	4,182 / 5,000					
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠								
					/		/		/		/				
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/				
	現況値の時点					設定根拠									
単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		捕獲駆除数	-	頭	/	5,000	5,074 / 5,000	6,100 / 5,000	4,297 / 5,000	4,182 / 5,000					
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠								
		被害額	-	千円	/	0	24,934 / 0	17,552 / 0	9,904 / 0	9,732 / 0					
		現況値の時点					設定根拠								
		被害面積	-	ha	/	0	18 / 0	65 / 0	8 / 0						
現況値の時点					設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の軽減に向けた総合的な対策を行う。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<令和6年度末時点> 被害面積 館山市:5.32ha、南房総市:82.5ha 被害金額 館山市:25,695千円、南房総市:14,682千円														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業②				事業開始年度		平成16年度														
	有害鳥獣対策事業				戦略 該当	×	市民提案 関連	×													
上位施策事業名	3-1 農林業の振興				5計No.		30112														
	有害鳥獣対策の強化				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱, 千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	鴨川市鳥獣被害防止計画				担当課名		農林水産課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		農業振興係														
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。さらには、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。																				
目的 (何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。																				
対象 (誰・何を 対象に)	市内農業者				対象者数(全住民に対する割合)																
					2,862人 (9.4 %)																
実施方法	1直接実施																				
	2業務委託(全部・一部)				鴨川市有害鳥獣対策協議会																
	3指定管理(指定管理者)																				
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)		鴨川市有害鳥獣対策協議会														
2貸付(貸付先)																					
事業概要	第4次5か年計画の内容																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
	防護柵の設置延長 イノシシ・シカ用電気柵 1,300m 電気柵 940m 複合柵 800m 大型獣用箱わな 10基 害獣捕獲システム45台		防護柵の設置延長 イノシシ用電気柵1,000m ワイヤーメッシュ柵1,160 m 大型獣用箱わな 8基		防護柵の設置延長 イ ノシシ用電気柵 830m 大型獣用箱わな 10基		大型獣用箱わな 10基		防護柵の設置延長 イ ノシシ用電気柵250m 大型獣用箱わな12基												
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		100,111 千円		79,936 千円		76,421 千円		55,541 千円		49,320 千円										
内訳	地域おこし協力隊報奨金 6,984,000円 地域おこし協 力隊支援委託料4,001,000 円 有害鳥獣捕獲委託料 51,301,000円 有害鳥獣捕 獲推進事業補助金:90,000 円 鳥獣被害防止総合対 策交付金37,735,000円		地域おこし協力隊報奨 金6,384,000円 地域おこ し協力隊支援委託料 2,778,011円 有害鳥獣捕 獲委託料39,278,813円 有害鳥獣捕獲推進事業 補助金:80,000円 鳥獣 被害防止総合対策交付 金31,415,000円		地域おこし協力隊報奨金 5,592,000円 地域おこし協 力隊支援委託料3,729,920 円 有害鳥獣捕獲委託料 45,902,085円 有害鳥獣捕 獲推進事業補助金:90,000 円 有害鳥獣被害防止総 合対策交付金21,107,000 円		地域おこし協力隊報奨 金1,864,000円 地域おこ し協力隊支援委託料 1,332,000円 有害鳥獣 捕獲委託料34,314,617 円 有害鳥獣捕獲推進 事業補助金:60,000円 鳥獣被害防止総合対策 交付金:17,970,000円		有害鳥獣捕獲委託料: 31,458,022円 有害鳥獣 捕獲推進事業補助金: 20,000円 有害鳥獣被 害防止総合対策交付 金:17,842,089円 計: 49,320,111円												
	担当正職員	0.5	人	2,991	千円	0.5	人	2,991	千円	0.4	人	2,312	千円	0.4	人	2,310	千円	0.5	人	2,777	千円
	再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載
合計	0.5	人			0.5	人			0.4	人			0.4	人			0.5	人			
総事業費	103,102 千円		82,927 千円		78,733 千円		57,851 千円		52,097 千円												
財源 内訳	66,612 千円		53,839 千円		47,065 千円		37,488 千円		35,626 千円												
	国県支出金	鳥獣被害防止総合対策交付金 37,097 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金45 野生獣管理事業補 助金29,470		鳥獣被害防止総合対策交付金 30,864 千葉県狩猟免許取得促 進事業補助金40 野生獣管理 事業補助金22,935		鳥獣被害防止総合対策交付金 20,491 千葉県狩猟免許取得促進 事業補助金45 野生獣管理事業補 助金26,529		鳥獣被害防止総合対策交付金 17,354 千葉県狩猟免許取得促 進事業補助金30 野生獣管理 事業補助金20,104		鳥獣被害防止総合対策交付金 17,182 千葉県狩猟免許取得促 進事業補助金10 野生獣管理 事業18,434											
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円											
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円											
	一般財源	36,490 千円		29,088 千円		31,668 千円		20,363 千円		16,471 千円											
財源合計	103,102 千円		82,927 千円		78,733 千円		57,851 千円		52,097 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		有害鳥獣対策事業②							事業開始年度		平成16年度	
		有害鳥獣対策事業							戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		防護柵の設置延長	2,095	m	/ 5,000	2,160 / 5,000	830 / 5,000	0 / 5,000	250 / 5,000			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		防護柵の設置延長	-	m	/ 5,000	2,160 / 5,000	830 / 5,000	0 / 5,000	250 / 5,000			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠							
		被害額	-	千円	/ 0	24,934 / 0	17,552 / 0	9,904 / 0	9,732 / 0			
		現況値の時点			設定根拠							
		被害面積	-	ha	/ 0	18 / 0	65 / 0	8 / 0	/			
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の軽減に向けた総合的な対策を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<令和6年度末時点> 被害面積 館山市:5.32ha、南房総市:82.5ha 被害金額 館山市:25,695千円、南房総市:14,682千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	交流拠点の再編・整備事業①(総合交流ターミナル) 総合交流ターミナル管理運営事業						事業開始年度		平成16年度		
	戦略該当		○		市民提案関連		×				
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 都市と農村の交流から派生する多様な事業展開						5計No.		30114		
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例				この事業の全体計画						
関係個別計画名							担当課名		農林水産課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農業振興係		
実施の背景	鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流人口の拡大を図り、もって地域農業の振興及び活力ある地域の形成に資することを目的として、平成11年3月に設置された交流拠点施設で、農産品や地域物産の販売、郷土料理の提供ほか、様々な農村資源を活用した体験交流事業などを実施している。										
目的(何をどうしたいのか)	総合交流ターミナルの更なる充実を図り、郷土文化・地域産品の紹介や農業体験等を通じた都市住民との交流など、指定管理者及び施設利用者等による幅広い活動を展開させることで、交流人口の増加を促進する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	・総合交流ターミナル ・総合交流ターミナル施設利用者						対象者数(全住民に対する割合)			
							人		(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		2業務委託(全部・一部)		3指定管理(指定管理者)		一般社団法人鴨川市農林業体験交流協会 (株)良品計画			
	1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	施設の更なる充実や計画的な老朽化設備等の更新・改修、施設の適切な管理運用と有効な利活用の促進を図り、更なる地域の経済活動や交流人口の増加を推進する。										
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)	R6年度(実績見込)	R5年度(実績)	R4年度(実績)	R3年度(実績)						
	総合交流ターミナル管理運営 ふれあい農園管理運営 土地借上料	総合交流ターミナル管理運営 ふれあい農園管理運営 土地借上料	総合交流ターミナル管理運営 ふれあい農園管理運営 土地借上料	指定管理者選定委員会報酬15,000円旅費1,260円 修繕料535,865円 総合交流ターミナル指定管理料10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円 駐車場維持補修工事2,145,000円 総合交流ターミナル施設改修等工事2,420,000円 駐車場整備用材料60,000円 計:21,690,946円	消耗品費86,986円 修繕料1,372,000円 総合交流ターミナル指定管理料 10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料 500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円 駐車場維持補修工事2,145,000円 総合交流ターミナル施設改修等工事2,420,000円 駐車場整備用材料60,000円 計:21,690,946円						
関連事業(同一目的事業等)	・都市農村交流推進事業(鴨川市農林水産課 5,556千円 地域資源総合管理施設管理運営、大賀ハスの里管理委託、全国棚田サミット参画ほか)・農林業体験交流協会事業活動資金貸付事業(鴨川市農林水産課 15,000千円 農林業体験交流協会への事業活動資金の貸付)										
コスト	事業費合計	R7年度(予算)	R6年度(決算見込)	R5年度(決算)	R4年度(決算)	R3年度(決算)					
		17,188 千円	17,639 千円	16,853 千円	16,192 千円	21,691 千円					
	内訳	消耗品費63,000円 修繕料387,000円 総合交流ターミナル指定管理料11,000,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料5,113,000円 自動体外式除細動器リース料80,000円 原材料費 45,000円	消耗品費68,184円 修繕料829,800円 総合交流ターミナル指定管理料11,000,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料5,112,312円 自動体外式除細動器リース料79,200円 原材料費 50,000円	消耗品費0円 修繕料615,340円 総合交流ターミナル指定管理料11,000,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円 原材料費 49,280円	指定管理者選定委員会報酬15,000円旅費1,260円 修繕料535,865円 総合交流ターミナル指定管理料10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円 備品購入費33,000円	消耗品費86,986円 修繕料1,372,000円 総合交流ターミナル指定管理料 10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料 500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円 駐車場維持補修工事2,145,000円 総合交流ターミナル施設改修等工事2,420,000円 駐車場整備用材料60,000円 計:21,690,946円					
		担当正職員	0.6 人 3,589 千円	0.5 人 2,991 千円	0.4 人 2,312 千円	0.2 人 1,155 千円	0.3 人 1,666 千円				
	再任用職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円					
会計年度任用職員等	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
合計	0.6 人	0.5 人	0.4 人	0.2 人	0.3 人						
総事業費	20,777 千円	20,630 千円	19,165 千円	17,347 千円	23,357 千円						
財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	8,351 千円	8,356 千円	8,408 千円	10,849 千円	8,264 千円					
		総合交流ターミナル使用料8,091、ふれあい農園等利用料260	総合交流ターミナル使用料8,091、ふれあい農園等利用料265	総合交流ターミナル使用料8,091、ふれあい農園等利用料317	総合交流ターミナル使用料8,091、ふれあい農園等利用料158、ふるさぽーと基金繰入金2,600	総合交流ターミナル使用料8,091、ふれあい農園等利用料173					
	一般財源	12,426 千円	12,274 千円	10,757 千円	6,498 千円	15,093 千円					
財源合計	20,777 千円	20,630 千円	19,165 千円	17,347 千円	23,357 千円						

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		交流拠点の再編・整備事業①(総合交流ターミナル)						事業開始年度		平成16年度								
		総合交流ターミナル管理運営事業						戦略 該当	○	市民提案 関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		道の駅に必要施設改修	0	事業	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	1			
		現況値の時点		令和2年度			設定根拠		事業を実施することで、施設の有効な利活用を促進する。									
		老朽設備等の更新・改修	6	事業	/	5	4	/	5	4	/	5	2	/	2	5	/	5
		現況値の時点		令和2年度			設定根拠		事業を実施することで、施設の適切な管理運用を促進する。									
		開館日数	364	日	/		364	/		364	/		364	/		364	/	
		現況値の時点					設定根拠											
単位当たりコスト	総事業費	/		千円	/													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		年間売上額	260,085	千円	/	300,000	437,489	/	300,000	399,412	/	290,000	383,291	/	280,000	354,057	/	270,000
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		更なる地域の経済活動を推進する。									
		年間利用者数(レジ通過者数)	212	千人	/	260	327	/	260	291	/	250	270	/	240	259	/	230
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		更なる交流人口の増加を推進する。									
開館日数	364	日	/		364	/		364	/		364	/		364	/			
現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	指定管理者である株式会社良品計画により、施設を核とした地域活性化に取り組むための新たな運用体制を構築した。地域や団体など多様な主体が参画し、それぞれの得意分野を最大限活かしながら、安心安全な農産物等の生産、出荷や集荷体制の充実、販路や流通の拡大、交流事業の拡大等に向け、この施設の機能拡充を核としたハード・ソフト両面において、発展的・横断的に取り組んでいこうと計画した。施設の設置目的に基づき、地域に根ざした賑わいにあふれる施設として、様々な波及効果と、好循環の創出へと結びついていくよう、今後も継続した取組を実施する。																
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【類似施設】 ○鴨川市 ・道の駅鴨川オーシャンパーク ○館山市 ・みなとオアシス渚の駅たてやま、道の駅グリーンファーム館山 ○南房総市 ・道の駅とみうら・枇杷倶楽部 ○鋸南町 ・道の駅保田小学校																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	交流拠点の再編・整備事業② 都市農村交流推進事業								事業開始年度		平成16年度										
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×									
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 都市と農村の交流から派生する多様な事業展開								5計No.		30115										
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	特定農地貸付法、農山漁村余暇法、鴨川市地域資源総合管理施設の設置及び管理に関する条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名									担当課名		農林水産課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		農業振興係										
実施の背景	平成8年策定の鴨川市リフレッシュビレッジ構想に基づき、長狭地区を中心とした都市農村交流事業による地域活性化の取組がスタート。拠点施設整備、全国棚田サミット開催、棚田農業特区認定、特定農地貸付事業の規制緩和のもと、棚田オーナー制度の市内中山間地全体への拡大等を経て、田舎暮らし支援にも波及している。																				
目的 (何をどうしたいのか)	これまで取り組んできた一連の都市農村交流事業に関係する組織・団体との連携を深め、更なる交流人口及び移住定住者の確保を図るため、全国棚田サミットへの参画、市民農園開設に係る地権者との協定事務、その他都市農村交流の推進に係る施設整備等の事業を実施する。																				
対象 (誰・何を 対象に)	・都市農村交流事業に関係する組織・団体等 ・棚田オーナー制度契約者、農家民泊の利用者								対象者数(全住民に対する割合)												
									人 (0.0 %)												
実施方法	1直接実施			1直接実施																	
	2業務委託(全部・一部)			有限会社山一園																	
	3指定管理(指定管理者)			特定非営利活動法人大山千枚田保存会																	
	1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	○「大山千枚田」を中心とした都市農村交流事業の継続と、新たな地域資源を利用した都市農村交流事業の創造 ○大賀ハスの里管理委託																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
	地域資源総合管理施設管理運営 大賀ハスの里管理委託 土地借上料 全国棚田サミット参加ほか			地域資源総合管理施設管理運営 大賀ハスの里管理委託 土地借上料 全国棚田サミット参加ほか			指定管理者選定 地域資源総合管理施設管理運営 大賀ハスの里管理委託 土地借上料 全国棚田サミット参加ほか			地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料 2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料 2,090,000円 土地借上料 307,440円 自動体外式除細動器リース料79,200円 修繕料395,950円 浄化槽清掃委託料40,000円 全国棚田連絡協議会負担金30,000円 棚田学会負担金4,000円			地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料 2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料 2,090,000円 土地借上料 307,440円 自動体外式除細動器リース料 79,200円 修繕料172,205円								
関連事業 (同一目的事業等)	・総合交流ターミナル管理運営事業(農林水産課 17,639千円 みんなみの里の管理運営ほか)																				
コスト	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
	事業費合計			5,730 千円			5,556 千円			5,368 千円			5,646 千円			5,372 千円					
内訳	普通旅費136,000円 修繕料865,000円 浄化槽保守管理委託料22,000円 浄化槽清掃委託料83,000円 地域資源総合管理施設指定管理料2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料1,500,000円 土地借上料308,000円 自動体外式除細動器リース料80,000円 全国棚田連絡協議会負担金30,000円 全国棚田サミット参加負担金3,000円 棚田学会負担金4,000円			普通旅費43,920円 修繕料232,100円 浄化槽保守管理委託料17,600円 浄化槽清掃委託料49,500円 地域資源総合管理施設指定管理料2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料2,090,000円 土地借上料307,440円 自動体外式除細動器リース料79,200円 全国棚田連絡協議会負担金30,000円 全国棚田サミット参加負担金3,000円 棚田学会負担金4,000円			指定管理者選定委員報酬10,000円 費用弁償900円 普通旅費67,000円 浄化槽保守管理委託料17,600円 浄化槽清掃委託料59,400円 地域資源総合管理施設指定管理料2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料2,090,000円 土地借上料307,440円 自動体外式除細動器リース料79,200円 全国棚田連絡協議会負担金30,000円 全国棚田サミット参加負担金3,000円 棚田学会負担金4,000円			地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料 2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料2,090,000円 土地借上料307,440円 自動体外式除細動器リース料79,200円 修繕料395,950円 浄化槽清掃委託料40,000円 全国棚田連絡協議会負担金30,000円 棚田学会負担金4,000円			地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料 2,699,000円 大賀ハスの里管理委託料 2,090,000円 土地借上料 307,440円 自動体外式除細動器リース料 79,200円 修繕料172,205円								
	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
	会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	6,926 千円			6,752 千円			6,524 千円			6,224 千円			5,927 千円								
財源	国県支出金																				
	地方債																				
	3,568 千円			3,158 千円			3,568 千円			2,069 千円			4,068 千円								
	地域資源総合管理施設使用料68、ふるさぽーと基金繰入金3,500			地域資源総合管理施設使用料69、ふるさぽーと基金繰入金3,089			地域資源総合管理施設使用料68、ふるさぽーと基金繰入金3,500			地域資源総合管理施設使用料69、ふるさぽーと基金繰入金2,000			地域資源総合管理施設使用料68、ふるさぽーと基金繰入金4,000								
	一般財源			3,358 千円			3,594 千円			2,956 千円			4,155 千円			1,859 千円					
財源合計	6,926 千円			6,752 千円			6,524 千円			6,224 千円			5,927 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		交流拠点の再編・整備事業②							事業開始年度		平成16年度		
		都市農村交流推進事業							戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		都市農村交流事業参加人数		12,000	人	/	/	11,768 / 12,500	12,839 / 12,500	11,654 / 12,500	12,500 / 12,500		
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠						
		大賀ハスの里管理面積		7,966	m ²	/	/	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966		
		現況値の時点		令和2年度			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト		総事業費 /			千円	/	/	/	/	/			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		都市農村交流事業参加人数		12,000	人	/	/	11,768 / 12,500	12,839 / 12,500	11,654 / 12,500	12,500 / 12,500		
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠						
		大賀ハスの里管理面積		7,966	m ²	/	/	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966		
		現況値の時点		令和2年度			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	耕作困難農地を棚田オーナー用に拡大したことにより契約者が増加した。市内団体、事業者等により、オーナー制度をはじめ、トラスト制度、様々な農村体験メニューの提供などが実施されており、これらのPRをはじめ、実施団体等への協力、支援を図っていく必要がある。耕作放棄地解消や里山保全等を地域と連携して取り組む株式会社良品計画など、民間活力を活用した都市農村交流事業について、幅広く展開を検討していく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	地域計画策定事業(旧 人・農地プラン策定事業) 農業振興事業の一部						事業開始年度		平成26年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出						5計No.		30101			
	5か年計画上の事業期間(令和)						3~7					
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、鴨川市附属機関設置条例				この事業の全体計画							
関係個別計画名							担当課名		農林水産課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農業振興係			
実施の背景	農業者の高齢化、農業従事者の減少、後継者不足及び耕作放棄地の増加が進んでいるため。											
目的(何をどうしたいのか)	地域計画の策定を通じて、地域が抱える現状と課題を明確にし、10年後を見据えた地域農業の対策を考え、目標を達成するためとるべき必要な措置を行う。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内農業者						対象者数(全住民に対する割合)				
								2,862 人		(9.4 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	人・農地プランの作成及び見直し(市内各地域)											
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)			
	地域計画策定		地域計画策定		地域計画策定		人・農地プラン作成及び見直し 2地域		人・農地プラン作成及び見直し 8地域			
関連事業(同一目的事業等)	地域計画策定事業(農業経営基盤強化)(農業委員会)											
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)			
	事業費合計		0 千円		0 千円		41 千円		82 千円			
	内訳						人・農地プラン検討会検討委員報酬:25,000円 人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:2,420円 アンケート郵送用切手:13,260円		人・農地プラン検討会検討委員報酬:40,000円 人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:41,568円			
	人件費	担当正職員	0.4 人	2,392 千円	1.8 人	10,766 千円	0.7 人	4,046 千円	0.2 人	1,155 千円	0.3 人	1,666 千円
		再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	人	千円
		会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
合計	0.4 人		1.8 人		0.7 人		0.2 人		0.3 人			
総事業費	2,392 千円		10,766 千円		4,046 千円		1,196 千円		1,748 千円			
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		2,392 千円		10,766 千円		4,046 千円		1,196 千円		1,748 千円	
	財源合計		2,392 千円		10,766 千円		4,046 千円		1,196 千円		1,748 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地域計画策定事業(旧 人・農地プラン策定事業)						事業開始年度		平成26年度	
		農業振興事業の一部						戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		人・農地プラン作成及び見直し状況 地域計画の策定(R6年度から)	1	地域	/ 1	9 / 1	0 / 1	2 / 1	8 / 1		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		人・農地プラン作成及び見直し状況 地域計画の策定(R6年度から)	1	地域	/ 1	9 / 1	0 / 1	2 / 1	8 / 1		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	法改正に伴い、令和5年4月より、地域農業の在り方を示した「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され、新たに「目標地図」を作成することが義務付けられた。 令和7年3月末までに策定・公表した地域計画を今後はブラッシュアップしながら、計画の実現に向けて取り組む。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	地域計画の策定は法定化されており、令和7年3月末までの策定・公表が義務付けられている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	農地中間管理事業 農業振興事業の一部						事業開始年度		平成26年度			
	戦略 該当		×		市民提案 関連		×					
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 人と農地の問題解決						5計No.		30102			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、農地集積・集約化対策 事業補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		農林水産課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農業振興係			
実施の背景	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。											
目的 (何をどうしたいの か)	都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業 構造の改革と生産コストの削減を推進する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)						市内農業者		対象者数(全住民に対する割合)			
							2,862 人		(9.4 %)			
	実施方法		1直接実施		1直接実施							
			2業務委託(全部・一部)									
			3指定管理(指定管理者)									
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計 画の内容		農地中間管理事業を利用した農地の賃借権設定										
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	農地の賃借権設定面積 新規 126ha 累計 137.3ha		農地の賃借権設定面積 新規 0.3ha 累計 11.3ha		農地の賃借権設定面積 累計 11ha		農地の賃借権設定面積 新規 1ha 累計 11ha		農地の賃借権設定面積 新規 10ha 累計 10 ha			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		55 千円		55 千円		56 千円		56 千円		326 千円	
	内訳		千葉県園芸協会負担金: 55,000円		千葉県園芸協会負担金: 55,300円		千葉県園芸協会負担金: 55,400円		千葉県園芸協会負担金: 55,500円		千葉県園芸協会負担金: 55,700円 会計年度任用 職員報酬: 270,282円	
	担当正職員		0.8 人	4,785 千円	0.3 人	1,794 千円	0.3 人	1,734 千円	0.2 人	1,155 千円	0.3 人	1,666 千円
	再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	人	千円
会計年度任用職 員等		0.7 人	報酬は事業費欄に記載	0.1 人	報酬は事業費欄に 記載	0.1 人	報酬は事業費欄に記載	0.1 人	報酬は事業費欄に 記載	0.1 人	報酬は事業費欄に 記載	
合計		1.5 人		0.4 人		0.4 人		0.3 人		0.4 人		
総事業費		4,840 千円		1,849 千円		1,790 千円		1,211 千円		1,992 千円		
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		4,840 千円		1,849 千円		1,790 千円		1,211 千円		1,992 千円	
	財源合計		4,840 千円		1,849 千円		1,790 千円		1,211 千円		1,992 千円	

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		農地中間管理事業							事業開始年度		平成26年度							
		農業振興事業の一部							戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		農地貸借権設定面積	23.6	ha	/	1	0.3	/	1	0	/	1	55	/	1	1	/	10
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠												
単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		農地貸借権設定面積	23.6	ha	/	1	0.3	/	1	0	/	1	55	/	1	1	/	10
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠													
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の 方向性、課題 等	担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理事業を活用する。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	農地中間管理機構は都道府県単位で整備されている県下同一組織																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名	新規就農者確保育成事業 農業振興事業の一部								事業開始年度		平成27年度											
									戦略 該当	○	市民提案 関連	×										
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 人と農地の問題解決								5計No.		30103											
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱						この事業の 全体計画															
関係個別計画名									担当課名		農林水産課											
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		農業振興係											
実施の背景	農業従事者の高齢化が進行している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。																					
目的 (何をどうしたいの か)	就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。																					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	認定新規就農者								対象者数(全住民に対する割合)												
										5人 (0.0 %)												
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																						
第4次5か年計 画の内容	認定新規就農者の認定 農業次世代人材投資資金の受給 新規就農相談等支援																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)																	
	認定新規就農者の認定 1人 農業次世代人材投資資金の経営開始型継続が2人(うち1人は夫婦型)、経営開始資金の受給開始 1人 新規就農相談等支援	農業次世代人材投資資金の経営開始型継続が2人(うち1人は夫婦型)、経営開始資金継続が1人 新規就農相談等支援	農業次世代人材投資資金の経営開始型継続が2人(うち1人は夫婦型)、経営開始資金継続が2人 新規就農相談等支援	認定新規就農者の認定 1人 農業次世代人材投資資金の受給開始 1人 新規就農相談等支援	認定新規就農者の認定 1人 農業次世代人材投資資金の受給開始 1人 新規就農相談等支援																	
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		4,500 千円		4,275 千円		6,750 千円		6,750 千円		1,500 千円												
	人件費	内訳		農業次世代人材投資事業交付金 4,500,000円		農業次世代人材投資事業交付金 4,275,000円		農業次世代人材投資事業交付金 6,750,000円		農業次世代人材投資事業交付金 6,750,000円		農業次世代人材投資事業交付金 1,500,000円										
		担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費	5,098 千円		4,873 千円		7,328 千円		7,328 千円		2,055 千円												
	財源 内訳	国県支出金	4,500 千円		4,275 千円		6,750 千円		6,750 千円		1,500 千円											
		地方債																				
その他特財																						
一般財源		598 千円		598 千円		578 千円		578 千円		555 千円												
財源合計		5,098 千円		4,873 千円		7,328 千円		7,328 千円		2,055 千円												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		新規就農者確保育成事業						事業開始年度		平成27年度								
		農業振興事業の一部						戦略 該当	○	市民提案 関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		認定新規就農者数	2	人	/	1	0	/	1	4	/	1	0	/	1	2	/	1
		現況値の時点				令和2年度		設定根拠										
		相談会の開催	1	回	/	1	1	/	1	0	/	1	2	/	1	0	/	1
		現況値の時点				令和2年度		設定根拠										
		現況値の時点						設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/			千円												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		認定新規就農者数	2	人	/	1	0	/	1	4	/	1	0	/	1	2	/	1
		現況値の時点				令和2年度		設定根拠										
		現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	農業次世代人材投資事業交付金は千葉県を經由した国交付金																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	植物防疫促進事業 農業振興事業の一部								事業開始年度		平成16年度			
	戦略 該当		×		市民提案 関連		×							
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業の持続的な発展								5計No.		30105			
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市水稲病害虫防除事業補助金交付要綱				この事業の 全体計画									
関係個別計画名									担当課名		農林水産課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農業振興係					
実施の背景	病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。													
目的 (何をどうしたいの か)	合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農薬の危被害防止に努める。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)								対象者数(全住民に対する割合)					
									人		(0.0 %)			
	実施方法													
	1直接実施													
	2業務委託(全部・一部)													
	3指定管理(指定管理者)													
1補助金 直接補助の場合(補助先) 鴨川地区植物防疫協会 間接補助の場合(実施主体)														
2貸付(貸付先)														
第4次5か年計画の内容														
複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等														
事業内容 (手段、手法など)														
R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
安房植物防疫協会農薬空中散布費等 103ha 水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布面積 161ha		安房植物防疫協会農薬空中散布費等 91ha 水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布面積 234ha		複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布面積 251ha		複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布面積 370ha		複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布面積 370ha						
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計		519 千円		495 千円		502 千円		528 千円		527 千円			
	内訳		水稲病害虫防除事業補助金 519,000円		水稲病害虫防除事業補助金 495,058円		鴨川地区植物防疫協会補助金 502,000円		鴨川地区植物防疫協会補助金 528,000円		鴨川地区植物防疫協会補助金 527,000円			
	担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費		1,117 千円		1,093 千円		1,080 千円		1,106 千円		1,082 千円				
財源 内訳	国県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		1,117	千円	1,093	千円	1,080	千円	1,106	千円	1,082	千円		
	財源合計		1,117	千円	1,093	千円	1,080	千円	1,106	千円	1,082	千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		植物防疫促進事業										事業開始年度		平成16年度	
		農業振興事業の一部										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		農薬散布面積	370	ha	/	370	325 / 370	251 / 370	224 / 370	257 / 370	設定根拠				
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠								
					/		/		/		/				
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/				
	現況値の時点					設定根拠									
単位当たりコスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		農薬散布面積	370	ha	/	370	325 / 370	251 / 370	224 / 370	257 / 370	設定根拠				
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠								
					/		/		/		/				
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/				
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病虫害防除事業を実施する。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	鴨川市:200円/10a 館山市:200円/10a 南房総市:300円/10a														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業振興事業				事業開始年度		-			
	農業振興事業の全部(一部再掲)				戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名	3-1 農林業の振興				5計No.		30101			
	人と農地の問題解決				5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱 農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱 農業人材強化総合支援事業実施要綱			この事業の全体計画						
関係個別計画名					担当課名	農林水産課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	農業振興係				
実施の背景	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。農業の危被害防止対策や、病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。市内農業者より農業用廃プラスチックを回収し、処理加工工場へ搬入しリサイクルする。									
目的(何をどうしたいのか)	都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農業の危被害防止に努める。就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。園芸用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理の実施。									
対象(誰・何を対象に)	地域計画(人・農地プラン)に担い手として位置付けられた農業者 農地の借受希望者 鴨川地区植物防疫協会				対象者数(全住民に対する割合)					
					人	(	0.0	%)		
実施方法	1直接実施		1直接実施							
	2業務委託(全部・一部)									
第4次5か年計画の内容	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金 直接補助の場合(補助先)		鴨川地区植物防疫協会		間接補助の場合(実施主体)					
事業内容(手段、手法など)	2貸付(貸付先)									
	人・農地プランの作成及び見直し(市内各地域) 農地中間管理事業を利用した農地の賃借権設定 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 認定新規就農者の認定 農業次世代人材投資資金の受給 新規就農相談等支援									
事業概要	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)	
	地域計画 9地域 農地の賃借権設定面積 新規126ha 累計137.3ha 安房植物防疫協会農業空中散布費等 103ha 水稲病害虫防除事業に対する補助等 農業散布面積 161ha 農業次世代人材投資資金の経営開始型継続が2人(うち1人は夫婦型)、経営開始資金新規が1人		地域計画 9地域 農地の賃借権設定面積 新規0.3ha 累計11.3ha 安房植物防疫協会農業空中散布費等 91ha 水稲病害虫防除事業に対する補助等 農業散布面積 234ha 農業次世代人材投資資金の経営開始型継続が2人(うち1人は夫婦型)、経営開始資金継続が1人		農地の賃借権設定面積 累計11ha 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農業散布面積251ha 農業次世代人材投資資金の経営開始型継続が2人(うち1人は夫婦型)、経営開始資金継続が2人		人・農地プラン作成及び見直し1地域 農地の賃借権設定面積 新規1ha 累計11ha 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農業散布面積370ha 認定新規就農者の認定1人 農業次世代人材投資資金の受給開始1人		人・農地プラン作成及び見直し1地域 農地の賃借権設定面積 新規10ha 累計10ha 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農業散布面積370ha 認定新規就農者の認定1人 農業次世代人材投資資金の受給開始1人	
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
	事業費合計 6,418 千円		5,804 千円		9,346 千円		38,576 千円		18,816 千円	
内訳	消耗品 50,000円 安房農林業振興協議会負担金 284,000円 干葉米改良協会負担金 53,000円 千葉県園芸協会負担金 55,000円 園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 957,000円 水稲病害虫防除事業補助金 519,000円 農業次世代人材投資事業交付金 4,500,000円		消耗品 35,292円 安房農林業振興協議会負担金 284,000円 干葉米改良協会負担金 53,000円 千葉県園芸協会負担金 55,300円 園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 606,229円 水稲病害虫防除事業補助金 495,058円 農業次世代人材投資事業交付金 4,275,000円		消耗品 31,476円 安房農林業振興協議会負担金 285,000円 干葉米改良協会負担金 53,000円 千葉県園芸協会負担金 55,400円 園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 586,984円 鴨川地区植物防疫協会補助金 502,000円 「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 572,000円 飼料用米等流通加速化事業補助金 510,000円 農業次世代人材投資事業交付金 6,750,000円		人・農地プラン検討会検討委員報酬:25,000円旅費2,420円 消耗品28,853円 郵便料13,260円 安房農林業振興協議会負担金 293,000円 干葉米改良協会負担金 53,000円 千葉県園芸協会負担金 55,500円 GAP指導員基礎研修会負担金 49,500円 園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 562,840円 鴨川地区植物防疫協会補助金 528,000円 農産産地支援事業補助金 12,108,000円 機構集積協力金16,637,600円 飼料用米等流通加速化事業補助金 1,469,000円 農業次世代人材投資事業交付金 6,750,000円		人・農地プラン検討会検討委員報酬:40,000円 会計年度任用職員報酬 1,312,045円 会計年度任用職員期末手当 78,027円 人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:41,568円 消耗品費 31,476円 安房農林業振興協議会負担金 330,000円 干葉米改良協会負担金 55,000円 千葉県園芸協会負担金 55,700円 GAP指導員基礎研修会負担金 49,500円 園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金 627,728円 鴨川地区植物防疫協会補助金 527,000円 農産産地支援事業補助金 2,676,000円 耕作放棄地再生推進事業補助金 11,491,686円 農業次世代人材投資事業交付金 1,500,000円	
	担当正職員	0.2 人	1,196 千円	0.2 人	1,196 千円	0.4 人	2,312 千円	0.9 人	5,198 千円	2.0 人
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 人	0 千円
会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載
合計	0.2 人		0.2 人		0.4 人		1.9 人		3.0 人	
総事業費	7,614 千円		7,000 千円		11,658 千円		43,774 千円		29,924 千円	
財源	4,630 千円		4,338 千円		7,880 千円		37,024 千円		11,915 千円	
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金130、農業次世代人材投資事業交付金 4,500		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金63、農業次世代人材投資事業交付金4,275		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金48、「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金572、農業次世代人材投資事業交付金6,750、飼料用米等流通加速化事業補助金510		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金59、農産産地支援事業補助金12,108、農業次世代人材投資事業交付金6,750、千葉県園芸協会集約化対策事業補助金16,638、飼料用米等流通加速化事業補助金1,469		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金78、農産産地支援事業補助金2,676、農業次世代人材投資事業交付金1,500、千葉県耕作放棄地再生推進事業補助金7,661	
内訳	地方債		千円		千円		千円		千円	
その他特財	千円		千円		千円		千円		千円	
一般財源	2,984 千円		2,662 千円		3,778 千円		6,750 千円		18,009 千円	
財源合計	7,614 千円		7,000 千円		11,658 千円		43,774 千円		29,924 千円	

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		農業振興事業							事業開始年度		-							
		農業振興事業の全部(一部再掲)							戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		人・農地プラン作成及び見直し状況 地域計画の策定(R6年度から法定化)	1	地域	/	1	9	/	1	0	/	1	2	/	1	8	/	1
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠											
		農地貸借権設定面積	24	ha	/	1	0.3	/	1	0	/	1	55	/	1	1	/	10
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠											
		農薬散布面積	370	ha	/	370	325	/	370	251	/	370	224	/	370	257	/	370
	現況値の時点		令和2年度			設定根拠												
	認定新規就農者数	2	人	/	1	0	/	1	4	/	1	0	/	1	2	/	1	
現況値の時点					設定根拠													
単位当たりコスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		廃プラスチック回収処理量	15,000	kg	/	13,000	6,300	/	12,630	4,840	/	13,600	5,950	/	0	7,770	/	15,000
		現況値の時点					設定根拠											
		現況値の時点					設定根拠											
		現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	<p>法改正に伴い、令和5年4月より、地域農業の在り方を示した「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され、「目標地図」を新たに作成することが義務付けられた。令和7年3月末までに策定・公表した地域計画を今後はブラッシュアップしながら、計画の実現に向け取り組む。農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。農薬の危険被害防止対策が強く要請されている中、引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病虫害防除事業を実施する必要がある。農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。</p> <p>園芸用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理の実施により、環境面で問題となっている不法投棄や野積みがなくなり、これらの解消とともに、農家の意識向上にも結びつける。</p>																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																		
特記事項		農業振興事業のうち、地域計画策定事業、農地中間管理事業、新規就農者確保育成事業、植物防疫促進事業に係る人件費については、それぞれの事業シートに記載した。(R4、R5)																

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	経営所得安定対策推進事業							事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名								5計No.				
							5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名								担当課名	農林水産課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名	農業振興係				
実施の背景	水田農業全体の所得の向上と農業経営の安定、食料自給率・自給力の維持向上を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	農業者の経営安定に資するため、経営所得安定対策の運営を行う鴨川市農業再生協議会へ、システム運営等の必要な経費を交付する。											
対象 (誰・何を 対象に)	市内農業者							対象者数(全住民に対する割合)				
								2,862 人	(9.4 %)			
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
事業概要	第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を交付する。		経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を交付する。		経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を交付する。		経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を交付する。		経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を交付する。			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		5,613 千円		5,089 千円		4,472 千円		5,148 千円		4,948 千円	
	内訳		会計年度任用職員報酬 1,957,000円 会計年度任用職員期末手当 408,000円 会計年度任用職員勤勉手当 343,000円 会計年度任用職員社会保険料 488,000円 費用弁償155,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 10,000円 経営所得安定対策等推進事業費交付金 2,252,000円		会計年度任用職員報酬 1,783,648円 会計年度任用職員期末手当 365,176円 会計年度任用職員勤勉手当 305,556円 会計年度任用職員社会保険料 374,859円 会計年度任用職員健康診断委託料 7,678円 経営所得安定対策等推進事業費交付金 2,252,000円		会計年度任用職員報酬 1,708,770円 会計年度任用職員期末手当 193,984円 会計年度任用職員社会保険料 273,502円 会計年度任用職員健康診断委託料 8,426円 経営所得安定対策等推進事業費交付金 2,286,932円		会計年度任用職員報酬 1,647,093円 会計年度任用職員期末手当 184,644円 会計年度任用職員社会保険料 255,657円 会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 経営所得安定対策等推進事業費交付金 3,057,000円		会計年度任用職員報酬 1,590,470円 会計年度任用職員期末手当 193,057円 会計年度任用職員社会保険料 253,500円 会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 経営所得安定対策等推進事業費交付金 2,907,000円	
	担当正職員		0.5 人 2,991 千円		0.5 人 2,991 千円		0.4 人 2,312 千円		0.45 人 2,599 千円		0.6 人 3,332 千円	
	再任用職員		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 千円		人 千円	
	会計年度任用職員等		0.1 人 報酬は事業費欄に記載		0.1 人 報酬は事業費欄に記載		0.7 人 報酬は事業費欄に記載		0.7 人 報酬は事業費欄に記載		0.7 人 報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.6 人		0.6 人		1.1 人		1.2 人		1.3 人	
	総事業費		8,604 千円		8,080 千円		6,784 千円		7,747 千円		8,280 千円	
	財源		2,252 千円		2,252 千円		2,287 千円		3,057 千円		2,907 千円	
	内訳		経営所得安定対策等推進事業費交付金		経営所得安定対策等推進事業費交付金		経営所得安定対策等推進事業費交付金		経営所得安定対策等推進事業費交付金		経営所得安定対策等推進事業費交付金	
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
その他特財		2,845 千円		773 千円		489 千円		1,506 千円		1,542 千円		
鴨川市農業再生協議会人件費納入金474、千葉県農地中間管理事業受託事業収入2,371		鴨川市農業再生協議会人件費納入金401、千葉県農地中間管理事業受託事業収入372		鴨川市農業再生協議会人件費納入金486、千葉県農地中間管理事業受託事業収入3		鴨川市農業再生協議会人件費納入金886、千葉県農地中間管理事業受託事業収入620		鴨川市農業再生協議会人件費納入金1272、千葉県農地中間管理事業受託事業収入270				
一般財源		3,507 千円		5,055 千円		4,008 千円		3,184 千円		3,831 千円		
財源合計		8,604 千円		8,080 千円		6,784 千円		7,747 千円		8,280 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		経営所得安定対策推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		市内農業者	2,869	人	/	2,862 /	2,869 /	2,884 /	2,905 /		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		市内農業者	2,869	人	/	2,862 /	2,869 /	2,884 /	2,905 /		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き農業者に対し、国が実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	経営所得安定対策推進事業は千葉県を經由した国交付金(県で割当内示あり)										
特記事項	システム運営や対策の推進、作付面積の確認等経営所得安定対策等の運営に必要な経費を予算措置。 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金については、国が申請者に直接交付金を交付。										

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	飼料用米等拡大支援事業								事業開始年度		平成16年度							
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名									5計No.									
									5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱				この事業の 全体計画													
関係個別計画名									担当課名	農林水産課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名	農業振興係								
実施の背景	水田農業全体の所得の向上と農業経営の安定、食料自給率・自給力の維持向上を図る必要がある。																	
目的 (何をどうしたいの か)	WCS(ホーローブサイレージ)用稲や飼料用米の作物を生産する農業者に対し、補助金を交付することで、水田のフル活用を推進し、食料自給率、自給力の向上を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	飼料用米等生産者							対象者数(全住民に対する割合)									
									23 人 (0.1 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			飼料用米等生産者			間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)																		
第4次5か年計 画の内容																		
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
	主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う。		主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う。		主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う。		主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う。		主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う。									
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
	事業費合計		1,933 千円		1,907 千円		2,717 千円		4,371 千円		945 千円							
	内訳		飼料用米等拡大支援事業補助金 1,933,000円		飼料用米等拡大支援事業補助金 1,907,000円		飼料用米等拡大支援事業補助金 2,717,000円		飼料用米等拡大支援事業補助金 4,371,000円		飼料用米等拡大支援事業補助金 945,000円							
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	報酬は事業費欄に記載		0.2	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		2,531 千円		2,505 千円		3,295 千円		4,949 千円		1,500 千円							
	財源 内訳	国県支出金		1,933 千円		1,907 千円		2,717 千円		4,371 千円		945 千円						
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円						
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円								
一般財源		598 千円		598 千円		578 千円		578 千円		555 千円								
財源合計		2,531 千円		2,505 千円		3,295 千円		4,949 千円		1,500 千円								

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		飼料用米等拡大支援事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		担い手水田利活用高度化事業	70	千円	/	70	/	73	/	73	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		飼料用米等生産支援事業	2,644	千円	/	1,837	/	2,644	/	4,298	/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/		/		/		/	
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
			担い手水田利活用高度化事業	70	千円	/	70	/	73	/	73	/
			現況値の時点		設定根拠							
飼料用米等生産支援事業			2,644	千円	/	1,837	/	2,644	/	4,298	/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/		/		/		/	
	現況値の時点		設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	食料自給率の維持向上のため、引き続きWCS用稲や飼料用米の生産を推進する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	飼料用米等拡大支援事業は県下で同一事業を実施											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	担い手支援事業						事業開始年度		平成29年度			
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業の持続的な発展						5計No.		30104			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付要綱、鴨川市農業近代化資金利子補給条例、鴨川市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名	農林水産課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名	農業振興係				
実施の背景	農業就業者の高齢化と減少、さらには後継者不足により、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、地域農業の担い手への期待と、それに伴う負担が増加している。											
目的 (何をどうしたいのか)	効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、地域農業の担い手である認定農業者を支援する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	認定農業者等						対象者数(全住民に対する割合)				
							80 人 (0.3 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				認定農業者				間接補助の場合 (実施主体)
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	農業経営基盤強化資金利子補給 農業近代化資金利子補給 農産物販売促進事業補助金 認定農業者農業用機械等整備事業 産地パワーアップ事業補助金											
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	○認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付 ○農業近代化資金利子補給事業利子補給金交付 ○農産物販売促進事業補助金交付 ○産地パワーアップ事業補助金交付		○認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付 ○農業近代化資金利子補給事業利子補給金交付 ○農産物販売促進事業補助金交付 ○産地パワーアップ事業補助金交付		○認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付 ○農業近代化資金利子補給事業利子補給金交付 ○農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 ○農産物販売促進事業補助金交付		消費品費 2,623円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,200,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 469,375円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 3,091円 農産物販売促進事業補助金 716,000円		消費品費 40,000円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,600,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 473,845円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 4,981円 農産物販売促進事業補助金 855,000円 産地パワーアップ事業補助金 32,200,000円			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計	13,123 千円		8,791 千円		6,796 千円		2,391 千円		35,174 千円		
	内訳	認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,244,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 684,000円 農産物販売促進事業補助金 50,000円 産地パワーアップ事業補助金 11,145,000円		認定農業者農業用機械等整備事業補助金 3,313,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 683,034円 農産物販売促進事業補助金 65,000円 産地パワーアップ事業補助金 4,730,000円		認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,600,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 638,463円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 1,201円 農産物販売促進事業補助金 616,000円 千葉県経営体育成支援事業補助金 3,940,000円		消費品費 2,623円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,200,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 469,375円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 3,091円 農産物販売促進事業補助金 716,000円		消費品費 40,000円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,600,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 473,845円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 4,981円 農産物販売促進事業補助金 855,000円 産地パワーアップ事業補助金 32,200,000円		
	人件費	担当正職員	0.4 人	2,392 千円	0.4 人	2,392 千円	0.4 人	2,312 千円	0.4 人	2,310 千円	0.5 人	2,777 千円
		再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	人	千円
		会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
合計		0.4 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人		0.5 人		
総事業費	15,515 千円		11,183 千円		9,108 千円		4,701 千円		37,951 千円			
財源	内訳	11,145 千円		4,730 千円		3,941 千円		2 千円		32,202 千円		
	国県支出金	産地パワーアップ事業補助金		産地パワーアップ事業補助金		千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金1 千葉県経営体育成支援事業補助金3,940		千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金		千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金2、産地パワーアップ事業補助金32,200		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		3,313 千円		1,000 千円		1,200 千円		2,000 千円		
	一般財源	4,370 千円		3,140 千円		4,167 千円		3,499 千円		3,749 千円		
	財源合計	15,515 千円		11,183 千円		9,108 千円		4,701 千円		37,951 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		担い手支援事業										事業開始年度		平成29年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		利子補給件数(長狭支店)	11	件	/ / 10	10 / 10	9 / 10	6 / 10	7 / 10						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠								
		生産団体数	16	団体	/ / 16	2 / 16	4 / 16	4 / 16	12 / 16						
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠								
		認定農業者補助金交付団体数	7	団体	/ / 10	4 / 10	8 / 10	6 / 10	8 / 10						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠								
		利子補給件数(鴨川支店)	11	件	/ / 10	34 / 10	33 / 10	29 / 10	26 / 10						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠								
		単位当たりコスト	総事業費	/	千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		利子補給件数	11	件	/ / 10	44 / 10	42 / 10	35 / 10	33 / 10						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠								
		ブランド農産物の開発	0	件	/ / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0						
			現況値の時点				設定根拠								
		認定農業者補助金交付団体数	7	団体	/ / 10	4 / 10	8 / 10	6 / 10	8 / 10						
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	国の支援策を補完する本市独自の支援を行うとともに、他の支援事業と連携した多角的かつ効率的な支援を実施する。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	(認定農業者支援) 南房総市: 県補助から外れた方に対し、事業費の1/5を市補助。上限200万円 認定農業者又は3戸以上の担い手農業者が購入する農業機械。費用の20%以内(上限なし) (農産物販売促進事業) 南房総市: 13団体に活動実績の50%補助(26,000~225,000円)														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	日本型直接支払制度促進事業					事業開始年度		平成26年度			
						戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業の有する多面的機能の発揮の促進					5計No.		30113			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、鴨川市多面的機能支払交付金交付要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		農林水産課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		農業振興係			
実施の背景	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、平成26年度に旧制度を組替え、名称変更したもの。旧制度において土地改良施設の維持管理不足、老朽化対策を兼ね、平成19年度から農地・水保全管理支払交付金を国が創設し、法律施行前年度から現制度となっている。										
目的 (何をどうしたいのか)	農業生産活動により生じる農産物の供給以外の、農業の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等)を発揮するために地域の共同活動を支援する。具体的には、農業用排水路の草刈りや泥上げ、施設の修繕や更新、景観形成のための植栽等を、地域主体に5年間の計画を立て実施する。										
対象 (誰・何を対象に)	農振農用地区域内農用地の存する住民を対象とする。					対象者数(全住民に対する割合)					
						30,290 人 (100.0 %)					
実施方法	1直接実施		1直接実施								
	2業務委託(全部・一部)										
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
第4次5か年計画の内容	○多面的機能支払交付金		農地維持支払交付金		資源向上支払交付金(共同活動)		資源向上支払交付金(長寿命化)		○中山間地域等直接支払交付金		
	○環境保全型農業直接支援										
事業概要	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)		
	○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 6期目(令和7年度から令和11年度)		○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		
	○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 6期目(令和7年度から令和11年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		
	○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 6期目(令和7年度から令和11年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		
	○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 6期目(令和7年度から令和11年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		○多面的機能を支える共同活動等への支援 ○中山間地域等直接支払交付金 地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%) 水田21,000円/10a・畑11,500円/10a) 5期目(令和2年度から令和6年度)		
関連事業 (同一目的 事業等)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律関連事業 中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金										
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		115,779 千円		106,932 千円		105,758 千円		107,572 千円		
	内訳		・消耗品費290,000円・印刷製本費36,000円・中山間地域等直接支払交付金54,287,000円・農地維持支払交付金 9組織 23,462,000円・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,685,000円・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 8組織 26,019,000円		・消耗品費290,000円・印刷製本費36,000円・中山間地域等直接支払交付金 53,171,922円・農地維持支払交付金 9組織 23,461,300円・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,684,286円・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 8組織 18,279,238円 多面国県支出金返還金 9,000円		・消耗品費266,000円・印刷製本費36,000円・中山間地域等直接支払交付金53,189,640円・農地維持支払交付金 9組織 23,509,000円・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,715,246円・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 7組織 17,042,026円		【負担金、補助及び交付金】農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・消耗品266,000円・印刷製本費36,000円・中山間地域等直接支払交付金54,286,122円・農地維持支払交付金 9組織 23,589,000円・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,766,690円・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 7組織 17,628,310円		【負担金、補助及び交付金】農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・農地維持支払交付金 9組織 23,564,100円・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 6組織 11,749,590円・資源向上支払交付金(施設の長寿命化) 7組織 18,261,000円
	担当正職員		1.0 人 5,981 千円		0.5 人 2,991 千円		0.5 人 2,890 千円		0.4 人 2,310 千円		
	再任用職員		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		
	会計年度任用職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
	合計		1.0 人		0.5 人		0.5 人		0.4 人		
	総事業費		121,760 千円		109,923 千円		108,648 千円		109,882 千円		
	国県支出金		86,749 千円		80,108 千円		79,242 千円		80,615 千円		
	地方債		千円		千円		千円		千円		
その他特財		千円		千円		千円		千円			
一般財源		35,011 千円		29,815 千円		29,406 千円		29,267 千円			
財源合計		121,760 千円		109,923 千円		108,648 千円		109,882 千円			
財源内訳		中山間地域等直接支払交付金 40,795、多面的機能支払交付金 45,954		中山間地域等直接支払交付金 39,960、多面的機能支払交付金 40,148		中山間地域等直接支払交付金 39,973、多面的機能支払交付金 39,269		中山間地域等直接支払交付金 40,796、多面的機能支払交付金 39,819			
財源合計		121,760 千円		109,923 千円		108,648 千円		109,882 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		日本型直接支払制度促進事業										事業開始年度		平成26年度	
		戦略該当		×		市民提案関連		×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		地区活動面積	1,088	ha	/ / 1,088	1,023 / 1,088	1,027 / 1,088	1,027 / 1,088	1,027 / 1,088	1,027 / 1,088					
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		地区活動面積	1,088	ha	/ / 1,088	1,023 / 1,088	1,027 / 1,088	1,027 / 1,088	1,027 / 1,088	1,027 / 1,088					
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	事業実施主体は5年間の活動計画に沿って活動を行っているが、毎年度、制度細部に変更があり事務員のいない活動組織は対応に苦慮している。現活動組織についても、将来的には、土地持ち非農家の増加に伴い水路、農道等の土地改良施設の管理不足が懸念される。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	国の交付金事業であり、都府県一律の事業 主旨:担い手に集中する水路・農道等の施設管理、維持補修、更新を地域主体で行う 対象地:農振農用地区域内農用地(指定あり) 補助率:国50%、県25%、市25% 交付金:農地維持支払 田:3,000円/10a 畑:2,000円/10a 資源向上支払(共同活動)田:1,800円/10a 畑:1,080円/10a 資源向上支払(長寿命化)田:4,400円/10a 畑:2,000円/10a ※上記のほか、交付要件により、加算措置や減額措置あり														
特記事項															

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	畜産経営体支援事業 畜産振興事業の一部							事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 畜産経営の安定化							5計No.		30116		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等								この事業の 全体計画				
関係個別計画名								担当課名	農林水産課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務					係名	農業振興係			
実施の背景	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、日本酪農発祥の地として、伝統ある地域の畜産振興を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	鴨川市酪農会の事業を支援し、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成する。また、酪農家の定休型休日取得の定着化と普及の促進を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内酪農家							対象者数(全住民に対する割合)			
								13人	(0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			鴨川市酪農会		
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計 画の内容	安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会への助成・生産性向上に対する取組への支援											
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
	各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。		各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。		各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。		各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。		各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		1,239 千円		1,441 千円		1,441 千円		1,533 千円		1,146 千円	
	内訳		安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 498,000円 鴨川市酪農会補助金: 730,000円 千葉県畜産協会負担金 11,000円		安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 622,080円 鴨川市酪農会補助金: 808,000円 千葉県畜産協会負担金 11,000円		安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 622,080円 鴨川市酪農会補助金: 808,000円 千葉県畜産協会負担金: 11,100円		安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 622,080円 鴨川市酪農会補助金: 850,000円 千葉県畜産協会負担金 11,300円 全国和牛能力共進会協賛金 50,000円		安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金: 684,288円 鴨川市酪農会補助金: 450,000円 千葉県畜産協会負担金 11,500円	
	担当正職員		0.2人	1,196千円	0.2人	1,196千円	0.2人	1,156千円	0.15人	866千円	0.2人	1,111千円
	再任用職員		0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	千円		千円
	会計年度任用職員等		0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載
合計		0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
総事業費		2,435 千円		2,637 千円		2,597 千円		2,399 千円		2,257 千円		
財源 内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財				1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円		500 千円	
					ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金	
	一般財源		2,435 千円		1,637 千円		1,597 千円		1,399 千円		1,757 千円	
	財源合計		2,435 千円		2,637 千円		2,597 千円		2,399 千円		2,257 千円	

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		畜産経営体支援事業 畜産振興事業の一部							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		酪農ヘルパー年間出役人数	288	人	/ 288	283 / 288	333 / 288	434 / 288	507 / 288				
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠						
		現況値の時点					設定根拠						
		現況値の時点					設定根拠						
		現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		酪農ヘルパー年間出役人数	288	人	/ 288	283 / 288	333 / 288	434 / 288	507 / 288				
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠						
		現況値の時点					設定根拠						
		現況値の時点					設定根拠						
		現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、日本酪農発祥の地として伝統ある地域の畜産振興を図り、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成する。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県畜産協会負担金は均等割と事業費割で算出、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金は安房郡市各種規約外負担金審査結果による算出。												
特記事項													

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	家畜伝染病予防対策事業 畜産振興事業の一部						事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 畜産経営の安定化						5計No.		30117		
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等							この事業の 全体計画				
関係個別計画名							担当課名		農林水産課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農業振興係		
実施の背景	畜産業者の経営規模拡大により、牛の法定伝染病定期検査に係るコストが増えるとともに、牛の異常産や肺炎等の伝染病により、安定した酪農経営が脅かされている。										
目的 (何をどうしたいの か)	酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査を確実に受検させる。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内畜産家						対象者数(全住民に対する割合)			
								20 人 (0.1 %)			
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>					間接補助の場合 (実施主体)					鳴川市酪農会
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計 画の内容	家畜伝染病予防法に基づく検査料の一部補助及び、ワクチン接種費用の一部補助										
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	・ヨーネ病の検査 340頭 ・アカバネ病 他各種ワクチン接種 延べ720頭	・アカバネ病 他各種ワクチン接種 延べ603頭	・ヨーネ病の検査 391頭 ・アカバネ病 他各種ワクチン接種 延べ577頭	・アカバネ病 他各種ワクチン接種 延べ873頭	・牛の結核、ブルセラ、ヨーネ病の検査 800頭 ・アカバネ病 他各種ワクチン接種 延べ1,500頭						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)					
	事業費合計	543 千円	432 千円	551 千円	558 千円	540 千円					
	内訳	家畜伝染病予防事業補助金 543,000円	家畜伝染病予防事業補助金 431,991円	家畜伝染病予防事業補助金 550,616円	家畜伝染病予防事業補助金 558,320円	家畜伝染病予防事業補助金 540,103円					
	担当正職員	0.1 人 598 千円	0.1 人 598 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円					
	再任用職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円					
会計年度任用職員等	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人						
総事業費	1,141 千円	1,030 千円	1,129 千円	1,136 千円	1,095 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	1,141 千円	1,030 千円	1,129 千円	1,136 千円	1,095 千円					
	財源合計	1,141 千円	1,030 千円	1,129 千円	1,136 千円	1,095 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		家畜伝染病予防対策事業						事業開始年度		平成16年度		
		畜産振興事業の一部						戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		検査頭数、ワクチン接種頭数	1500	頭	/	2,300	603 / 1,500	968 / 2,300	873 / 1,500	0	/ 2,300	
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		市内の畜産家飼育頭数			
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		伝染病発生頭数	0	頭	/	0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0	/ 0	
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	安定した畜産経営に資するため、経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種及び牛の法定伝染病定期検査への助成を引き続き行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市:アカバネ病半額、ヨーネ病全額											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		農地地すべり管理事業				事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 土砂災害対策の推進				5計No.		20413				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		地すべり等防止法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		農林水産課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		農地整備係				
実施の背景		地すべり関連施設の維持管理に関する事業。地すべり等防止法に基づく地すべり防止地域の管理者である千葉県が事業によって施工した施設の維持管理をおこなうもの。										
目的 (何をどうしたいのか)		地すべり防止事業により施工された施設の適切な維持管理を行い、地すべりを抑止し、区域内の農地及び農業用施設を保全し、災害等による被害を軽減する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	農村振興局所管の地すべり防止区域内の住民						対象者数(全住民に対する割合)				
								10,439 人 (34.5 %)				
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市耕地地すべり協会(市内24地区の地すべり管理組合)								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容	山地・地すべり防止区域内現地確認 千葉県への要望活動 鴨川市耕地地すべり協会との連携により要望の取りまとめや現地調査を行う。										
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		山地・地すべり防止区域内の県施設について、市が施設保全委託を受け、地元組織に巡回、監視等の管理の再委託を行う 農地地すべり管理委託料6,048千円 その他71千円	・市内地すべり区域内の維持管理	・市内地すべり区域内の維持管理	●農地地すべり管理委託料 4,704千円(196千円×24組合) ※県166千円+市30千円 ●施設賠償責任保険料 4千円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44千円 ●研修費負担金 20千円	●農地地すべり管理委託料 : 4,656千円(196千円×24組合) ※県166千円+市30千円 ・定期巡回 ・除草や水路の清掃(年2回) ・水路補修等 ・台風や地震後の特別巡回(年10回程度) ●形質変更の副申等の手続き(地すべり防止区域内の制限行為について)						
	関連事業 (同一目的 事業等)	なし										
コスト	事業費合計	R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)						
		6,119 千円	5,182 千円	4,848 千円	4,772 千円	4,752 千円						
	内訳	●農地地すべり管理委託料 6,048,000円 ●施設賠償責任保険料 5,000円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 46,000円 ●研修費負担金20,000円	●農地地すべり管理委託料 5,112,000円 ●施設賠償責任保険料 3,800円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 46,000円 ●研修費負担金20,000円	●農地地すべり管理委託料 4,776,000円 ●施設賠償責任保険料 3,800円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 48,000円 ●研修費負担金20,000円	●農地地すべり管理委託料 4,704,000円 ●施設賠償責任保険料 3,800円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44,000円 ●研修費負担金20,000円	●農地地すべり管理委託料 4,704,000円 ●施設賠償責任保険料 3,800円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44,000円	●農地地すべり管理委託料 4,704,000円 ●施設賠償責任保険料 3,800円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44,000円					
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,991 千円	0.3 人 1,794 千円	0.2 人 1,156 千円	0.4 人 2,310 千円	0.3 人 1,666 千円					
		再任用職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円					
	会計年度任用職員等	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
	合計	0.5 人	0.3 人	0.2 人	0.4 人	0.3 人						
	総事業費	9,110 千円	6,976 千円	6,004 千円	7,082 千円	6,418 千円						
財源	国県支出金	5,808 千円	4,392 千円	4,056 千円	3,984 千円	3,984 千円						
		農地地すべり施設管理委託金	農地地すべり施設管理委託金	農地地すべり施設管理委託金	農地地すべり施設管理委託金	農地地すべり施設管理委託金						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	3,302 千円	2,584 千円	1,948 千円	3,098 千円	2,434 千円						
	財源合計	9,110 千円	6,976 千円	6,004 千円	7,082 千円	6,418 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		農地地すべり管理事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		地すべり防止施設維持管理委託 件数	24	団体	/ 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24					
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地すべり防止施設維持管理委託団体数							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	実施地区	千円	291		250		295		267				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		地すべり防止施設維持管理委託 件数	24	団体	/ 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24	24 / 24					
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地すべり防止施設維持管理委託団体数							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	各地区の地すべり管理組合員については、地すべりの原因、予兆等を熟知し、担当地区内において、月2回程度の定期巡回と異常気象時の臨時巡回等監視を行って軽微な施設補修等、施設の維持管理を実施している。また、近年の異常気象等により施設の点検、確認のための臨時巡回、監視の回数が増加しており、また、物価高騰によるコスト増もあり、現在の委託契約の内容では対応が難しくなっているため、契約内容について千葉県が再検討をしている。委託業務は、月に2回の定期巡回、年2回の除草や水路の清掃や水路補修等、台風や災害級の降雨、地震の後の特別巡回。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	農村振興局所管の地すべり区域のある各市町も、同様に千葉県からの委託料で、管理委託を行っている。 鋸南町(地すべり防止施設維持管理委託金) 富津市(地すべり防止施設維持管理委託金) 南房総市(農地地すべり防止区域内施設保護管理委託金) 単価については、同額														
特記事項															

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	農道維持管理事業						事業開始年度		平成16年度				
	農道維持管理費						戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
上位施策事業名	3-1 農林業の振興						5計No.		30109				
	農業生産基盤の整備						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	土地改良事業計画設計基準、道路構造令、道路土工指針						この事業の 全体計画						
関係個別計画名							担当課名		農林水産課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名		農地整備係				
実施の背景	ほ場整備事業等で造成された農道、幹線農道や集落間の連絡道路で未舗装路線等を計画的に整備し維持管理を行う。												
目的 (何をどうしたいのか)	農道の利便性の向上を図り、集落間の連絡道路や幹線道路として利用される農道について舗装工事を行う。その他、整備済みの農道等についても維持管理を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	農道利用者						対象者数(全住民に対する割合)		30,290 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)			草刈業務委託(打墨区、粟斗地区、受託者協議会、シルバー人材センター)								
		3指定管理(指定管理者)											
	1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	農道整備 農免江見線七曲トンネル照明改修 岩立トンネル点検及び個別施設計画策定 川間橋点検 七曲トンネル点検												
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)								
	農道の維持管理及び維持管理に係る計画策定とその準備	農道の維持管理及び維持管理に係る計画策定とその準備	農道の維持管理及び維持管理に係る計画策定とその準備	・消耗品費35,483円 ・照明電気料 484,043円 ・農道修繕料565,400円 ・損害賠償保険料 21,330円 ・ソフトウェア保守委託料 17,600円 ・草刈等委託料 807,912円 ・七曲トンネル照明更新工事 8,041,000円 ・鴨川北部道路応急修繕 3,850,000円 ・研修負担金21,600円	・消耗品費 35,117円 ・照明電気料 358,539円 ・農道修繕料485,100円 ・損害賠償保険料 21,330円 ・草刈等委託料 809,770円 ・側溝清掃委託料770,000円 ・北部道路区画線工事 6,325,000円 ・和泉地内農道舗装工事 935,000円 ・建設CADソフトウェア購入 182,600円 ・研修負担金 21,600円								
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト	事業費合計		2,097 千円	1,798 千円	1,799 千円	13,844 千円	9,944 千円						
	内訳		・消耗品費 59,000円 ・照明電気料502,000円 ・農道修繕料500,000円 ・損害賠償保険料 22,000円 ・ソフトウェア保守委託料 24,000円 ・草刈等委託料990,000円	・消耗品費 37,998円 ・照明電気料475,561円 ・農道修繕料495,000円 ・損害賠償保険料 21,330円 ・ソフトウェア保守委託料 17,600円 ・草刈等委託料749,984円	・消耗品費 37,818円 ・照明電気料 394,292円 ・農道修繕料497,200円 ・損害賠償保険料 21,330円 ・ソフトウェア保守委託料 17,600円 ・草刈等委託料 830,361円	・消耗品費35,483円 ・照明電気料 484,043円 ・農道修繕料565,400円 ・損害賠償保険料 21,330円 ・ソフトウェア保守委託料 17,600円 ・草刈等委託料 807,912円 ・七曲トンネル照明更新工事 8,041,000円 ・鴨川北部道路応急修繕 3,850,000円 ・研修負担金21,600円	・消耗品費 35,117円 ・照明電気料 358,539円 ・農道修繕料485,100円 ・損害賠償保険料 21,330円 ・草刈等委託料 809,770円 ・側溝清掃委託料770,000円 ・北部道路区画線工事 6,325,000円 ・和泉地内農道舗装工事 935,000円 ・建設CADソフトウェア購入 182,600円 ・研修負担金 21,600円						
	担当正職員		0.4 人 2,392 千円	0.2 人 1,196 千円	0.2 人 1,156 千円	0.4 人 2,310 千円	0.3 人 1,666 千円						
	再任用職員		0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円						
	会計年度任用職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
合計		0.4 人	0.2 人	0.2 人	0.4 人	0.3 人							
総事業費		4,489 千円	2,994 千円	2,955 千円	16,154 千円	11,610 千円							
財源内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債		千円	千円	千円	千円	800 千円						
	その他特財		千円	1,000 千円	1,000 千円	11,800 千円	3,000 千円						
	一般財源		4,489 千円	1,994 千円	1,955 千円	4,354 千円	7,810 千円						
	財源合計		4,489 千円	2,994 千円	2,955 千円	16,154 千円	11,610 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		農道維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
		農道維持管理費						戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		農道整備延長(舗装)	0	m	/ 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	49 / 100		
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		農道整備延長	0	m	/ 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100		
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
		/	/	/	/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	①農道の利用促進(農産物出荷品質向上)、地域の生活道路として利用されている農道について舗装工事を実施する。 ②農道橋の耐震補強工事を実施予定。 ③金山ダム船代橋補修については、ダム関連事業で対応予定。 ④鴨川北部道路受圧板落下の原因を県が調査しているが、地すべりが原因でない場合、市が管理者として対策工事を行う必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	農業施設補修事業								事業開始年度		平成16年度		
	農業施設補修事業								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業施設の維持管理								5計No.		30110		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等									この事業の 全体計画				
関係個別計画名									担当課名		農林水産課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		農地整備係		
実施の背景	農業用排水路等の公共性の高い農業施設の整備を実施する事業。地域等からの要望を中心に、緊急性、生産性や利便性の面から検討し事業を実施。また、農業施設、農地について、受益者が自分で補修、修繕を行う場合、軽微な事業については材料費の一部を支給。												
目的 (何をどうしたいのか)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。また、農地、農業施設の補修、修繕の支援を行う事により農業者及び施設利用者の負担軽減を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設の利用者								対象者数(全住民に対する割合)			
										30,290 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	農業施設の修繕及び災害時における崩落等に資材支給を行う。												
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
	農業用施設の修繕と災害時における農地及び施設の復旧に必要な資材の支給	農業用施設の修繕と災害時における農地及び施設の復旧に必要な資材の支給		農業用施設の修繕と災害時における農地及び施設の復旧に必要な資材の支給		●農業用施設修繕 198,000円 ●農道等維持補修用材料費の支給579,167円		●修繕料 ・貝渚排水路法面補修 363,000円 ・東町水路清掃 194,810円 ・南小町大型土壌撤去 99,000円 ●委託料 ・貝渚排水路清掃委託 341,000円 ●農道等維持補修用材料費の支給 18件 ・碎石、生コン、木杭等 624,571円					
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト		R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計	1,130 千円		844 千円		1,273 千円		777 千円		1,622 千円			
	内訳	農業用施設の修繕630,000円 農地の崩落等の復旧に必要な資材支給500,000円		農業用施設の修繕 698,500円 農地の崩落等の復旧に必要な資材支給145,035円		農業用施設の修繕 792,000円 農地の崩落等の復旧に必要な資材支給 481,162円		●農業用施設修繕 198,000円 ●農道等維持補修用材料費の支給579,167円		●修繕料 ・貝渚排水路法面補修 363,000円 ・東町水路清掃 194,810円 ・南小町大型土壌撤去 99,000円 ●委託料 ・貝渚排水路清掃委託 341,000円 ●農道等維持補修用材料費の支給 18件 ・碎石、生コン、木杭等 624,571円			
	担当正職員	0.5 人	2,991 千円	0.2 人	1,196 千円	0.2 人	1,156 千円	0.4 人	2,310 千円	0.3 人	1,666 千円		
	再任用職員 会計年度任用職員等	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円		
合計	0.5 人		0.2 人		0.2 人		0.4 人		0.3 人				
総事業費	4,121 千円		2,040 千円		2,429 千円		3,087 千円		3,288 千円				
財源 内訳	国県支出金												
	地方債												
	その他特財												
	一般財源	4,121 千円		2,040 千円		2,429 千円		3,087 千円		3,288 千円			
	財源合計	4,121 千円		2,040 千円		2,429 千円		3,087 千円		3,288 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		農業施設補修事業										事業開始年度		平成16年度	
		農業施設補修事業										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		農業施設の補修件数	3	箇所	/	3	2 / 3	2 / 3	2 / 3	2 / 3	3 / 3				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成30年度・令和元年度件数の平均件数								
		災害に伴う農地の復旧に伴う資材支給件数	32	箇所	/	32	5 / 32	11 / 32	9 / 32	18 / 32					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成30年度・令和元年度件数の平均件数								
		現況値の時点			設定根拠										
		現況値の時点			設定根拠										
単位当たりコスト	総事業費	/	各事業の実施数	千円	292	187	281	157							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		農業施設の補修件数	3	箇所	/	3	2 / 3	2 / 3	2 / 3	3 / 3					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成30年度・令和元年度件数の平均件数								
		災害に伴う農地の復旧に伴う資材支給件数	32	箇所	/	32	5 / 32	11 / 32	9 / 32	18 / 32					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成30年度・令和元年度件数の平均件数								
		現況値の時点			設定根拠										
		現況値の時点			設定根拠										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、農業生産基盤の整備により、農業振興、農業経営の安定を図り、災害時には、被災した農地、農業施設の早急な復旧及び復旧支援により、農業者負担を軽減する。老朽化している施設も多いため、今後さらに事業費の増加が見込まれる。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の類似事業については次のとおり。 勝浦市 (農道維持管理経費 原材料費(補修用砕石及び資材)) 南房総市 (小規模土地改良事業原材料費, 農地・農業用施設補修材料費) 鋸南町 (農業用水路及び農道等整備原材料)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	農業生産基盤の整備及び維持管理事業								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業生産基盤の整備等促進								5計No.		30108		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	土地改良法、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱				この事業の 全体計画	県営ほ場整備事業 ・加茂川中部地区 期間H24~R7 事業費 2,130,000千円 市負担率 5.85% ・北小町地区 期間R2~R9 事業費1,344,900 千円 市負担率5%							
関係個別計画名						担当課名	農林水産課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名	農地整備係							
実施の背景	農業生産基盤の整備及び整備された農業用施設等の適正な維持管理を促進することで、農業振興を図る必要がある。												
目的 (何をどうしたいの か)	各地域の土地改良区、水利組合など(以下「農業団体等」という。)が実施するほ場・用排水路・機場などの農業生産基盤の整備、設置済の農業用施設の適正な維持管理を促進する。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内農業従事者								対象者数(全住民に対する割合)			
										2,862 人 (9.4 %)			
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先) 市内土地改良区、水利組合等				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計 画の内容	各地域の農業団体等に対し、農業生産基盤の整備及び設置済施設等の補修・改修等の実施について、県営土地改良事業や市単土地改良事業等の制度の活用を促進する。また、その活用に向けての支援を行う。												
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)								
	農業生産基盤の整備及び設置済施設等の補修・改修等の実施 県営土地改良事業や市単土地改良事業等の制度の活用	農業生産基盤の整備及び設置済施設等の補修・改修等の実施 県営土地改良事業や市単土地改良事業等の制度の活用	農業生産基盤の整備及び設置済施設等の補修・改修等の実施 県営土地改良事業や市単土地改良事業等の制度の活用	・消耗品費 29,295円 ・県営事業負担金 3,226,768円 ・市単事業補助金 3,421,638円 ・県土連、安改協負担金 310,000円	・消耗品費 29,980円 ・県営事業負担金 14,978,700円 ・団体営事業負担金 991,462円 ・市単事業補助金 2,040,938円 ・県土連、安改協負担金 461,000円								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		17,432 千円		7,639 千円		4,998 千円		6,988 千円		18,502 千円		
	内訳		・消耗品費 20,000円 ・県営事業負担金 14,024,000円 促進計画変更作成業務 ・加茂川中部地区2,640,000円 ・市単事業補助金291,000円 ・県土連、安改協負担金 457,000円		・消耗品費 22,000円 ・県営事業負担金 5,435,250円 ・市単事業補助金 1,910,000円 ・県土連、安改協負担金 271,000円		・消耗品費 24,766円 ・県営事業負担金 2,770,157円 ・市単事業補助金 2,107,410円 ・県土連、安改協負担金 96,000円		・消耗品費 29,295円 ・県営事業負担金 3,226,768円 ・市単事業補助金 3,421,638円 ・県土連、安改協負担金 310,000円		・消耗品費 29,980円 ・県営事業負担金 14,978,700円 ・団体営事業負担金 991,462円 ・市単事業補助金 2,040,938円 ・県土連、安改協負担金 461,000円		
	担当正職員		0.5 人	2,991 千円	0.3 人	1,794 千円	0.2 人	1,156 千円	0.4 人	2,310 千円	0.6 人	3,332 千円	
	再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
	会計年度任用職員等		0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.5 人		0.3 人		0.2 人		0.4 人		0.6 人			
総事業費		20,423 千円		9,433 千円		6,154 千円		9,298 千円		21,834 千円			
財源 内訳	国県支出金												
	地方債		12,600 千円	4,800 千円	2,400 千円	2,800 千円	10,200 千円						
	その他特財								地域振興基金繰入金				
	一般財源		7,823 千円	4,633 千円	3,754 千円	3,098 千円	11,634 千円						
	財源合計		20,423 千円		9,433 千円		6,154 千円		9,298 千円		21,834 千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		農業生産基盤の整備及び維持管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		県営ほ場整備事業の実施支援 (負担金等の支出、人的支援)	3	地区	/	2	2	/	3	2	/	3
		市単土地改良事業等補助金の交付	3	地区	/	3	1	/	3	4	/	3
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		支援を行うことで事業の実施を推進する					
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		補助金交付を行うことで事業の実施を推進する					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	事業実績総数	千円		3,144	1,026	3,099	2,426			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		各事業の実施	6	地区	/	5	3	/	6	6	/	6
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		事業実施により農業生産基盤の整備等を促進する					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	●県営ほ場整備事業の状況 ・加茂川中部地区…R4 機場、付帯工事を継続。R5 左記を継続。R6 付帯工事を継続、換地業務を実施中。 ・北小町地区…R4 地区界測量、実施設計、換地原案の作成。R5 左記を継続 R6 左記を継続。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	小規模土地改良事業(用排水路、ため池、農道等の改修・補修など)に対する市単独補助金の補助率 ・鴨川市 40%以内 ・館山市 50%以内(補助金上限1,000千円) ・南房総市 50%以内 ・鋸南町 50%以内(補助金上限5,000千円)											
特記事項	R3年度より、以下事業を「農業生産基盤の整備及び維持管理事業」へ統合 【統合した事業】 ・農地事務費の一部 ・県営ほ場整備事業 ・市単土地改良整備事業											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		農業用ため池・ダム維持管理適正化事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当		×		
								市民提案 関連		×		
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 農業用ため池及びダムの適正な維持管理						5計No.		20414		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		R3~R7		
根拠法令等		ため池管理保全法、ため池工事特措法 鴨川市公共用財産管理条例				この事業の 全体計画						
関係個別計画名								担当課名		農林水産課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		農地整備係		
実施の背景		豪雨等による農業用ため池の決壊等が全国的に多発したことを踏まえ、防災対策の強化を進めるべく情報整理や緊急時の体制構築、施設機能の適正な維持・補強に向けた対策の着実な実施が求められている。										
目的 (何をどうしたいのか)		農業用ため池・ダムに関する情報整理及び緊急時の体制構築、適正な施設機能を保全するために必要な事業を計画的に実施し、農業用水利の安定確保と防災対策の充実を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民全体						対象者数(全住民に対する割合)				
								30,290 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		保台ダム周辺維持管理(和泉区)								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容	農業用ため池・ダムの情報を整理し、緊急時の体制構築をする。ため池・ダムの管理者等に対し、適正な施設機能を保全するために必要な事業の実施について、国県市の各種事業の計画的な活用を促進する。また、その活用に向けての支援を行う。										
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		ため池・ダムの機能保全のために必要な事業の実施	ため池・ダムの機能保全のために必要な事業の実施	ため池・ダムの機能保全のために必要な事業の実施	●県営緊急ため池整備事業負担金(彦次郎堰) 2,920千円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台I期) 228千円 ●保台ダム建設費償還負担金 78,459千円 ●保台ダム周辺維持管理業務委託料 1,101千円 ●消耗品費 40千円 ●修繕料 99千円 ●原材料費 44千円	●防災マップへのため池浸水想定区域の掲載 ●ため池整備事業 ●彦次郎堰改修の測量及び設計 4,290千円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台I期) 1,145千円 ●保台ダム建設費償還負担金 78,117千円 ●保台ダム周辺維持管理業務 1,077千円 ●その他 340千円						
	関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費合計	R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)						
		29,598 千円	39,811 千円	4,507 千円	82,890 千円	84,969 千円						
	内訳	●県営基幹水利施設等整備事業負担金(保台) 23,105,250円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金加茂川左岸地区(取水塔) 233,400円 ●県営水利施設等保全高度化事業負担金(金山) 4,725,000円 ●保台ダム周辺維持管理業務委託料 1,167,000円 ●消耗品費 31,000円 ●修繕料 300,000円 ●原材料費 36,000円	●県営基幹水利施設等整備事業負担金(保台、加茂川左岸) 35,901,369円 ●県営水利施設等保全高度化事業負担金(金山) 2,457,000円 ●保台ダム周辺維持管理業務委託料 1,123,256円 ●消耗品費 29,888円 ●修繕料 299,200円	●県営水利施設等保全高度化事業負担金(金山) 3,024,000円 ●保台ダム周辺維持管理業務委託料 1,101,000円 ●消耗品費 32,670円 ●修繕料 349,800円	●県営緊急ため池整備事業負担金(彦次郎堰) 2,920,000円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台I期) 227,820円 ●保台ダム建設費償還負担金 78,458,338円 ●保台ダム周辺維持管理業務委託料 1,101,000円 ●消耗品費 39,460円 ●修繕料 99,000円 ●原材料費 44,000円	●彦次郎堰測量・設計委託料 4,290,000円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台I期) 1,144,891円 ●保台ダム建設費償還負担金 78,117,052円 ●保台ダム周辺維持管理業務委託料 1,077,000円 ●消耗品費 36,520円 ●修繕料 295,000円 ●原材料費 8,250円						
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,991 千円	0.3 人 1,794 千円	0.2 人 1,156 千円	0.4 人 2,310 千円	0.4 人 2,222 千円					
		再任用職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円					
	会計年度任用職員等	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
	合計	0.5 人	0.3 人	0.2 人	0.4 人	0.4 人						
	総事業費	32,589 千円	41,605 千円	5,663 千円	85,200 千円	87,191 千円						
財源	内訳											
	国県支出金											
	地方債	25,200 千円	34,500 千円	3,000 千円	200 千円	1,000 千円						
	その他特財					81,300 千円	2,000 千円					
	一般財源	7,389 千円	7,105 千円	2,663 千円	3,700 千円	84,191 千円						
	財源合計	32,589 千円	41,605 千円	5,663 千円	85,200 千円	87,191 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		農業用ため池・ダム維持管理適正化事業					事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		ため池整備事業の実施支援(負担金等の支出、人的支援)	3	地区	/	3	3	/	3	3	/	3
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	支援を行うことで事業の実施を推進する						
		基幹水利施設整備事業の実施支援(負担金等の支出、人的支援)	2	地区	/	2	2	/	2	1	/	2
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	支援を行うことで事業の実施を推進する						
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/	事業実績総数	千円	8,321	1,416	28,400	29,064				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		各事業の実施	5	地区	/	5	5	/	5	4	/	5
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	事業実施により農業用水利の安定確保と防災対策の充実を図る						
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	危険度の高いものを令和2年度から令和12年度までの10年間で、重点的な防災工事等(原則として農家負担なし)を実施する。また、国土強靱化や公共施設の長寿命化を図る観点で、農業用水利機能のほか防災機能の高いダム施設の保全に取り組む。 ●鴨川市の農業用ため池 48箇所(+ダム2箇所) ●特措法に基づく鴨川市の防災重点農業用ため池 22箇所										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	農業用ため池・ダムの設置数 ・鴨川市 50(ため池48+保台ダム+金山ダム) ・館山市 53(ため池52+安房中央ダム) ※安房中央ダムの設置箇所は南房総市だが、館山市も受益地となるためカウント ・南房総市 131(ため池130+安房中央ダム) ・鋸南町 15(ため池14+佐久間ダム)											
特記事項	R3年度より、以下事業を「農業用ため池・ダム維持管理適正化事業」へ統合 【統合した事業】 ・県営かんがい排水整備事業 ・ダム周辺水環境整備事業 ・ため池等整備事業											

事業シート(概要説明書)																
予算事業名	農地農業用施設等補修事業(災害経費)(繰越分)							事業開始年度		令和5年度						
	戦略該当		×		市民提案関連		×									
上位施策事業名								5計No.								
							5か年計画上の事業期間(令和)									
根拠法令等								この事業の全体計画								
関係個別計画名								担当課名	農林水産課							
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		農地整備係									
実施の背景	令和5年台風第13号の災害により、農地と農業用施設が甚大な被害を受けた。															
目的(何をどうしたいのか)	国の災害復旧事業に適さないものについて、復旧を補助する。															
対象(誰・何を対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設(被災施設の影響で二次被災する可能性があるため対象は全市民)を所有もしくは耕作・管理している者や団体							対象者数(全住民に対する割合)								
								30,290 人		(100.0 %)						
実施方法	1直接実施															
	2業務委託(全部・一部)															
	3指定管理(指定管理者)															
	1補助金		直接補助の場合(補助先)				鴨川市内の農地、農業用施設を所有もしくは耕作・管理している者や団体			間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容																
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)							
			国の災害復旧事業に適さない農地・施設について、復旧費を補助。		国の災害復旧事業に適さない農地・施設について、復旧費を補助。											
関連事業(同一目的事業等)																
事業費	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)							
	千円		2,954 千円		25,657 千円		千円		千円							
内訳			【補助金】 農地等災害復旧費補助金 2,953,535円 申請人数13名 復旧箇所(農地)29箇所 復旧箇所(施設)9箇所		【修繕料】 2,992,000円 【補助金】 農地等災害復旧費補助金 22,664,996円 申請人数158名 復旧箇所(農地)219箇所 復旧箇所(施設)33箇所											
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,794	千円	0.5	人	2,890	千円		人	0	千円
	再任用職員	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	会計年度任用職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
合計	0.0	人		千円	0.3	人		千円	0.5	人		千円	0.0	人		千円
総事業費	0 千円		4,748 千円		28,547 千円		0 千円		0 千円							
財源内訳	千円		千円		千円		千円		千円							
	千円		千円		1,900 千円		千円		千円							
	千円		2,953 千円		11,472 千円		千円		千円							
			繰越事業費等充当財源繰越額		消防費寄附金100、ふるさぽーと基金繰入金11,372											
	0 千円		1,795 千円		15,175 千円		0 千円		0 千円							
財源合計	0 千円		4,748 千円		28,547 千円		0 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		農地農業用施設等補修事業(災害経費)(繰越分)							事業開始年度			
									令和5年度			
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業の 方向性、課題 等	事業終了。 今後、災害が発生した場合は再検討する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	林業振興事業					事業開始年度		平成16年度															
						戦略 該当	×	市民提案 関連	×														
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 森林の有する各機能の発揮の促進					5計No.		30118															
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7															
根拠法令等						この事業の 全体計画																	
関係個別計画名						担当課名		農林水産課															
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					係名		森林保全係															
実施の背景	県の生活環境保全林整備事業により、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を管理する必要がある。																						
目的 (何をどうしたいの か)	生活環境保全林の間伐、草刈、側溝清掃等を適切に行い、市民の散策コースを保全する。																						
対象 (誰・何を 対象に)	市民全体					対象者数(全住民に対する割合)																	
						30,290 人 (100.0 %)																	
実施方法	1直接実施																						
	2業務委託(全部・一部)					和泉区、緑地管理者ほか																	
	3指定管理(指定管理者)																						
	1補助金					直接補助の場合 (補助先)																	
2貸付(貸付先)					間接補助の場合 (実施主体)																		
第4次5か年計 画の内容	○生活環境保全林維持管理委託 ○森林環境整備基本計画に基づくナラ枯れ被害対策の実施																						
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)																		
	・生活環境保全林維持管理 (下刈・除伐9.2ha、除草 0.6ha) ・ナラ枯れ被害対策 ・その他	・生活環境保全林維持管 理(下刈・除伐9.2ha、除 草0.6ha) ・その他	・生活環境保全林維持管理 ・ナラ枯れ被害対策 ・その他	生活環境保全林維持管 理委託 894,000円 ナ ラ枯れ被害対策の実施 12,347,500円 その他 2,721,086円	○生活環境保全林維持 管理委託 894,000円 ○ナラ枯れ被害対策の 実施2948,000円																		
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)														
	事業費合計		7,904 千円		4,172 千円		5,141 千円		15,963 千円		6,865 千円												
	内訳		生活環境保全林維持管理委託料:952,000円 ナラ枯れ被害対策業務 4,000,000円 土地借上料:2,261,000円 千葉県森林クラウドシステム: 88,000円 千葉県緑化推進委員会負担 金:575,000円 千葉県森林経営管理協議会負 担金:28,000円		生活環境保全林維持管理 委託料:912,720円 土地借上料:2,260,986円 千葉県森林クラウドシス テム:83,600円 千葉県緑化推進委員会負 担金:878,000円 千葉県さくらの会負担金: 9,000円 千葉県森林経営管理協議 会負担金:28,000円		生活環境保全林維持管理 委託料:894,000円 ナラ枯れ被害対策業務 1,416,800円 土地借上料:2,260,986円 千葉県森林クラウドシス テム:83,600円 千葉県緑化推進委員会負 担金:477,000円 千葉県さくらの会負担金: 9,000円		消耗品費:65,600円 生活環境保全林維持管 理委託料:894,000円 ナラ枯れ被害対策業務 12,347,500円 土地借上料:2,260,986円 千葉県森林クラウドシス テム:82,500円 千葉県緑化推進委員会 負担金:303,000円 千葉県さくらの会負担金: 9,000円		消耗品費:66,830円 生活環境保全林維持管 理委託料:894,000円 ナラ枯れ被害対策業務 2,948,000円 土地借上料:2,260,986円 千葉県森林クラウドシス テム:82,500円 千葉県緑化推進委員会 負担金:604,000円 千葉県さくらの会負担金: 9,000円												
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,794	千円	0.8	人	4,624	千円	0.6	人	3,465	千円	0.1	人	555	千円	
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円	
		会計年度任用職 員等	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に 記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に 記載	0.0	人		報酬は事業費欄に 記載	
		合計	0.3	人			0.3	人			0.8	人			0.6	人			0.1	人			
	総事業費		9,698 千円		5,966 千円		9,765 千円		19,428 千円		7,420 千円												
	財源 内訳	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財						1,501 千円		12,874 千円		3,031 千円													
一般財源		9,698 千円		5,966 千円		8,264 千円		6,554 千円		4,389 千円													
財源合計		9,698 千円		5,966 千円		9,765 千円		19,428 千円		7,420 千円													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		林業振興事業									事業開始年度		平成16年度	
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
		ナラ枯れ被害対策の実施	0	箇所	/ 1	0 / 1	2 / 1	10 / 1	2 / 1					
			現況値の時点		設定根拠									
		生活環境保全林維持管理委託	1	事業	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 0				
			現況値の時点		設定根拠									
			現況値の時点		設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
		ナラ枯れ被害対策の実施	0	箇所	/ 1	0 / 1	2 / 1	10 / 1	2 / 1					
			現況値の時点		設定根拠									
		生活環境保全林維持管理委託	1	事業	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	0 / 0					
			現況値の時点		設定根拠									
			現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を適切に維持管理する。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市町村での実施はない。													
特記事項														

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	林道整備事業								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 森林の整備・保全								5計No.		30120		
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	林道規定、道路構造令、道路土工指針、治山林道必携						この事業の 全体計画		令和8年度から令和19年度まで継続 法面保護 設計業務 5,000千円 コンクリート吹付工事 L=30m 10,000千円				
関係個別計画名									担当課名		農林水産課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		森林保全係		
実施の背景	森林経営の生産基盤となる林道の維持補修とともに、一般車両の通行が多い(市道との)併用林道については、側溝等の整備を計画的に進める。												
目的 (何をどうしたいのか)	林道利用者の利便性を確保するため、舗装(補修)工事及び側溝整備工事・側溝清掃業務を行う。また、安全性の観点から最低限の樹木伐採・草刈委託等を行い、山間部崩落等の危険が予測される箇所については法面補修工事に向けての調査等を行う。												
対象 (誰・何を 対象に)	林道利用者								対象者数(全住民に対する割合)				
									30,290 人 (100.0 %)				
実施方法	1直接実施			1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)			(公社)鴨川市シルバー人材センター(草刈り)、土木工事業者									
	3指定管理(指定管理者)												
	1補助金			直接補助の場合 (補助先) 鴨川市治山治水協会				間接補助の場合 (実施主体) 鴨川市治山治水協会					
	2貸付(貸付先)												
事業概要	第4次5か年計画の内容 調査・測量・設計 林道法面コンクリート吹付工事												
	事業内容 (手段、手法など)			R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)					
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト	事業費合計			R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)					
	内訳			18,745 千円	15,888 千円	21,596 千円	12,725 千円	16,331 千円					
人件費	担当正職員			1.4 人 8,373 千円	1.4 人 8,373 千円	1.4 人 8,092 千円	1.4 人 8,085 千円	0.4 人 2,222 千円					
	再任用職員			0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円					
	会計年度任用職員等			0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円				
	合計			1.4 人	1.4 人	1.4 人	1.4 人	0.4 人					
総事業費			27,118 千円	24,261 千円	29,688 千円	20,810 千円	18,553 千円						
財源内訳	国県支出金			4,999 千円	3,712 千円	4,985 千円	千円	千円					
	地方債			4,500 千円	6,400 千円	10,700 千円	5,300 千円	5,300 千円					
	その他特財			4,499 千円	千円	千円	2,168 千円	3,000 千円					
	一般財源			13,120 千円	14,149 千円	14,003 千円	13,342 千円	10,253 千円					
	財源合計			27,118 千円	24,261 千円	29,688 千円	20,810 千円	18,553 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		林道整備事業										
		事業開始年度			平成16年度							
		戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		コンクリート吹付工事延長	0	m	/	30	58 / 30	100 / 30	0 / 30	0 / 0	0 / 0	
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠					
					/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		コンクリート吹付工事延長	0	m	/	30	58 / 30	100 / 30	0 / 30	0 / 0	0 / 0	
		現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	林道の多様化に伴い車両通行量も増加傾向にあり、舗装の劣化も著しく山間部であるため降雨などによる法面崩落等の危険性も高い。特に林道嶺岡中央2号線には、地域の幹線道路として観光客も多く利用するほか、ペンション等も多数隣接する路線であり、林道浜菰線についても、火葬場への連絡道路であるため整備水準の向上が望まれる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	森林整備保全事業設計積算要領に基づき設計											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	森林整備事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 森林の有する各機能の発揮の促進				5計No.		30119				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金交付要綱, 県単森林整備事業実施要領			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		農林水産課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		森林保全係				
実施の背景	森林所有者による森林整備が行われなくなり、水源涵養等の森林の持つ多面的機能が発揮されにくくなっている。										
目的 (何をどうしたいのか)	海岸線の松林を中心に、松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、市内の森林が本来持つ多面的機能の回復及び増幅を図る。										
対象 (誰・何を 対象に)	市民全体				対象者数(全住民に対する割合)						
					30,290 人 (100.0 %)						
実施方法	1直接実施										
	2業務委託(全部・一部)		千葉県森林組合安房事業所								
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		千葉県森林組合安房事業所		間接補助の場合 (実施主体)		千葉県森林組合安房事業所		
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	○県単森林整備事業 ○サンブスギ林総合対策事業 ○造林事業 ○災害に強い森づくり事業 ○森林環境基本計画に基づく森林整備事業										
事業概要	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)		
	・景観林機能保全業務(草刈り2.9ha、塵芥収集2ha、立木調査1ha、枯死木危険木伐倒6本、松枯れ薬剤樹幹注入1,577本、植栽4本) ・森林整備業務委託(説明会開催1回、事前調査・測量20ha、森林整備5ha) ・森林整備補助(造林:下刈り4.21ha、特殊地帯え1ha、植栽1ha、伐竹1ha、間伐21ha、県単森林整備:間伐材運搬360m ³ 、発生材運搬600m ³ 、サンブスギ:伐採・搬出0.5ha、植栽0.5ha、運搬300m ³) ・森林境界保全図作成委託		・景観林機能保全業務(草刈り2ha、立木調査1.4ha、枯死木危険木調査8ha、枯死木危険木伐倒3本、松枯れ薬剤樹幹注入573本、植栽2本) ・森林整備業務委託(説明会開催1回、事前調査・測量10ha、森林整備3.81ha) ・森林整備補助(造林:下刈り2.1ha、間伐15.77ha、県単森林整備:間伐材運搬572m ³ 、発生材運搬37m ³ 、サンブスギ:伐採・搬出0.36ha、植栽0.36ha、運搬250m ³)		・景観林管理委託 ・森林整備業務委託 ・森林整備補助		景観林管理委託料: 2,934,800円 森林経営管理事業委託料: 5,878,400円 造林事業補助金:2,156,501円 サンブスギ総合対策補助金: 983,883円 県単森林整備事業補助金: 836,000円 災害に強い森づくり事業補助金:1,186,055円		景観林管理委託料: 2,992,000円 森林環境整備意向調査業務: 1,991,000円 造林事業補助金:2,086,640円 サンブスギ総合対策補助金: 1,537,488円 県単森林整備事業補助金: 973,650円 災害に強い森づくり事業補助金: 1,142,640円		
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計 38,434 千円		16,824 千円		10,712 千円		13,976 千円		10,723 千円		
内訳	森林経営管理事業委託料 8,173,000円 景観林機能保全業務委託料 13,431,000円 森林境界保全図作成委託 7,678,000円 造林事業補助金 3,120,000円 サンブスギ林総合対策事業補助金 3,776,000円 県単森林整備事業補助金 2,256,000円		森林経営管理事業委託料 4,719,000円 景観林機能保全業務委託料 5,767,300円 造林事業補助金 1,854,530円 サンブスギ林総合対策事業補助金 2,777,200円 県単森林整備事業補助金 1,706,050円		景観林管理委託料 2,549,800円 森林経営管理事業委託料 2,200,000円 造林事業補助金 1,421,040円 サンブスギ林総合対策事業補助金 2,218,094円 県単森林整備事業補助金 1,940,760円 災害に強い森づくり事業補助金 382,410円		景観林管理委託料: 2,934,800円 森林経営管理事業委託料: 5,878,400円 造林事業補助金:2,156,501円 サンブスギ総合対策補助金: 983,883円 県単森林整備事業補助金: 836,000円 災害に強い森づくり事業補助金: 1,186,055円		景観林管理委託料: 2,992,000円 森林環境整備意向調査業務: 1,991,000円 造林事業補助金:2,086,640円 サンブスギ総合対策補助金: 1,537,488円 県単森林整備事業補助金: 973,650円 災害に強い森づくり事業補助金: 1,142,640円		
	担当正職員	0.8 人	4,785 千円	0.5 人	2,991 千円	0.3 人	1,734 千円	0.6 人	3,465 千円	0.3 人	1,666 千円
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
合計	0.8 人		0.5 人		0.3 人		0.6 人		0.3 人		
総事業費	43,219 千円		19,815 千円		12,446 千円		17,441 千円		12,389 千円		
財源 内訳	4,922 千円		3,587 千円		3,912 千円		2,506 千円		2,994 千円		
	国県支出金	県単森林整備事業補助金1,804、サンブスギ林総合対策事業補助金3,118		県単森林整備事業補助金1,365、サンブスギ林総合対策事業補助金2,222		県単森林整備事業補助金1,552、サンブスギ林総合対策事業補助金2,054、災害に強い森づくり事業補助金306		県単森林整備事業補助金669、サンブスギ林総合対策事業補助金888、災害に強い森づくり事業補助金949		サンブスギ林総合対策事業補助金1,263、県単森林整備事業補助金817、災害に強い森づくり事業補助金914	
	地方債										
	その他特財	7,410 千円		7,800 千円		4,831 千円		8,116 千円		2,220 千円	
	森林環境譲与税基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金		森林環境譲与税1,831、ふるさぽーと基金繰入金3,000		森林環境譲与税6,116、ふるさぽーと基金繰入金2,000		森林環境譲与税	
一般財源	30,887 千円		8,428 千円		3,703 千円		6,819 千円		7,175 千円		
財源合計	43,219 千円		19,815 千円		12,446 千円		17,441 千円		12,389 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		森林整備事業									
		事業開始年度			平成16年度						
		戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		整備面積	15	ha	/ 4	22 / 4	1 / 21	1 / 21	1 / 21	1 / 21	
			現況値の時点				令和元年度		設定根拠		
		景観林管理委託	1	事業	/ 0	1 / 1	1 / 0	1 / 0	1 / 0	1 / 0	
			現況値の時点				令和元年度		設定根拠		
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		整備面積	15	ha	/ 4	22 / 4	1 / 21	1 / 21	1 / 21	1 / 21	
			現況値の時点				令和元年度		設定根拠		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、病害虫等から森林を守り、森林の持つ多面的機能の維持を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【森林整備事業補助率】										
	事業名	鴨川市	南房総市								
	造林事業	10%	10%								
	森林吸収減対策間伐促進事業	10%	10%								
	竹林拡大防止事業	10%	10%								
	サンプスギ林総合対策事業	10%	10%								
県単森林整備事業	10%	10%									
災害に強い森づくり事業	10%	10%									
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	水産業総務事務費						事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 水産業の持続的な発展						5計No.		30201			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等							この事業の 全体計画					
関係個別計画名							担当課名		農林水産課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		水産振興係			
実施の背景	水産関連団体への各種負担金等											
目的 (何をどうしたいの か)	各水産関連団体へ負担金を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。											
対象 (誰・何を 対象に)	漁業従事者						対象者数(全住民に対する割合)					
							1,757 人		(5.8 %)			
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)				千葉県水難救済会鴨川救難所ほか		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計 画の内容	各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。											
事業概要	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
	水産関連団体への各種負担金等		水産関連団体への各種負担金等		水産関連団体への各種負担金等		・消耗品費1,980円・船員手帳引渡手数料1,800円・全国水産都市連絡協議会負担金6,000円・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400,000円・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10,000円・海上保安協会外房支部負担金5,000円・漁業標識灯管理費助成事業負担金100,000円・千葉県水難救済会救難所補助金1,700,000円		・消耗品費7,948円・船員手帳引渡手数料2,550円・全国水産都市連絡協議会負担金6,000円・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400,000円・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10,000円・海上保安協会外房支部負担金5,000円・漁業標識灯管理費助成事業負担金100,000円・千葉県水難救済会救難所補助金1,700,000円			
事業内容 (手段、手法など)												
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		2,229 千円		2,228 千円		2,224 千円		2,225 千円		2,331 千円	
人件費	内訳											
	・消耗品費3,000円・船員手帳引渡手数料5,000円・全国水産都市連絡協議会負担金6,000円・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400,000円・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10,000円・海上保安協会外房支部負担金5,000円・漁業標識灯管理費助成事業負担金100,000円・千葉県水難救済会救難所補助金1,700,000円											
	・消耗品費2,860円・船員手帳引渡手数料3,750円・全国水産都市連絡協議会負担金6,000円・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400,000円・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10,000円・海上保安協会外房支部負担金5,000円・漁業標識灯管理費助成事業負担金100,000円・千葉県水難救済会救難所補助金1,700,000円											
	・消耗品費1,903円・船員手帳引渡手数料1,050円・全国水産都市連絡協議会負担金6,000円・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400,000円・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10,000円・海上保安協会外房支部負担金5,000円・漁業標識灯管理費助成事業負担金100,000円・千葉県水難救済会救難所補助金1,700,000円											
総事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	2,827 千円		2,826 千円		2,802 千円		2,803 千円		2,886 千円			
	国県支出金											
	地方債											
財源内訳	その他特財											
	一般財源											
	2,827 千円		2,826 千円		2,802 千円		2,803 千円		2,886 千円			
	2,827 千円		2,826 千円		2,802 千円		2,803 千円		2,886 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		水産業総務事務費					事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		負担金等支払い団体数	8	団体数	/ 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		負担金等支払い団体数	8	団体数	/ 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	水産資源の減少による漁業生産量の長期的な減少傾向、漁業者の減少という課題に対応するため、当市水産業の持続的発展に関わる各種団体・事業への支援である。全国的な兆候である海水温の上昇による磯焼けの拡大など新たな課題への対応も求められている。また、観光業においても不可欠である当市水産業の衰退を招かないためにも、効果的な支援を継続する。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	負担金の積算方法 一律										
特記事項											

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	水産業振興補助事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略該当	○	市民提案関連	○
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 水産業の持続的な発展						5計No.		30202	
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	漁業災害補償法, 漁業近代化資金通法				この事業の全体計画					
関係個別計画名							担当課名	農林水産課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名	水産振興係		
実施の背景	漁業従事者の減少、高齢化が進む中、今後の漁業を牽引する担い手を育成、支援することにより人材強化を進め、水産業の持続的発展を図る必要がある。									
目的(何をどうしたいのか)	漁業経営の安定を図るため、水産業施設の整備や資金の借入れに対し補助する。漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。									
対象(誰・何を対象に)	漁業従事者						対象者数(全住民に対する割合)			
							1,757 人	(5.8 %)		
実施方法	1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)									
第4次5か年計画の内容	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合(補助先) 漁業協同組合他				間接補助の場合(実施主体) 漁業協同組合他			
事業内容(手段、手法など)	2貸付(貸付先)									
	・漁業近代化資金利子補給事業 ・水産資源種苗放流事業 ・栽培漁業振興総合対策事業 ・漁業経営保全対策共済加入事業 ・水産業施設等整備事業									
事業概要	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)		R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)	
	水産業の維持的発展を図るため、関連団体への各種補助金等		水産業の維持的発展を図るため、関連団体への各種補助金等		水産業の維持的発展を図るため、関連団体への各種補助金等		漁業近代化資金利子補給事業利子補給金32,409円・水産資源種苗放流事業補助金3,848,000円・栽培漁業振興総合対策事業補助金240,000円・漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,484,546円・水産業施設等整備事業補助金245,000円		漁業近代化資金利子補給事業利子補給金 36,778円 水産資源種苗放流事業補助金3,000,000円 栽培漁業振興総合対策事業補助金2,400,000円 漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,358,338円 水産業施設等整備事業補助金 209,000円	
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)		R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)	
	事業費合計 7,283 千円		5,186 千円		4,029 千円		5,850 千円		4,844 千円	
内訳	・水産多面的機能発揮対策事業負担金309,000円・漁業近代化資金利子補給事業利子補給金44,000円・水産資源種苗放流事業補助金4,820,000円・栽培漁業振興総合対策事業補助金240,000円・漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,560,000円・水産業施設等整備事業補助金310,000円									
	・水産多面的機能発揮対策事業負担金428,000円・漁業近代化資金利子補給事業利子補給金62,637円・水産資源種苗放流事業補助金2,539,000円・栽培漁業振興総合対策事業補助金240,000円・漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,586,634円・水産業施設等整備事業補助金330,000円									
人件費	担当正職員 0.8 人 4,785 千円		0.7 人 4,187 千円		0.7 人 4,046 千円		0.7 人 4,043 千円		0.1 人 555 千円	
	再任用職員 0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 千円		人 千円	
合計	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	
	0.8 人		0.7 人		0.7 人		0.7 人		0.1 人	
総事業費	12,068 千円		9,373 千円		8,075 千円		9,893 千円		5,399 千円	
財源	160 千円		160 千円		160 千円		160 千円		160 千円	
	栽培漁業振興総合対策事業補助金									
内訳	千円		千円		千円		千円		千円	
	栽培漁業振興総合対策事業補助金									
その他特財	千円		4,598 千円		3,870 千円		4,100 千円		千円	
	ふるさぽーと基金繰入金									
一般財源	11,908 千円		4,615 千円		4,045 千円		5,633 千円		5,239 千円	
	農林水産業費寄附金100、ふるさぽーと基金繰入金4,000									
財源合計	12,068 千円		9,373 千円		8,075 千円		9,893 千円		5,399 千円	

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		水産業振興補助事業							事業開始年度		平成16年度							
									戦略 該当	○	市民提案 関連	○						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		漁業近代化資金利子補給	9	件	/	9	8	/	9	9	/	9	7	/	9	7	/	9
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		漁業経営の安定を図るため、制度資金の借入れに対し補助する。									
		種苗の年間放流量(アワビ、ハマグリ)	1,890	キログラム	/	1,890	1,085	/	1,890	1,019	/	1,890	1,463	/	1,890	1,396	/	1,890
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		今後も水産資源の減少が懸念されるため、水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげる栽培漁業を今後も推進する。									
		種苗の年間放流量(サザエ)	26	千個	/	26	22	/	26	22	/	26	26	/	26	26	/	26
		現況値の時点		平成30年度			設定根拠		今後も水産資源の減少が懸念されるため、水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげる栽培漁業を今後も推進する。									
単位当たりコスト	総事業費	/	千円															
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		年間漁獲量(アワビ)	12.3	トン	/	0.0	8.0	/	12.0	11.2	/	12.3	12.3	/	12.3	10.9	/	12.3
		現況値の時点					設定根拠											
		年間漁獲量(ハマグリ)	10.4	トン	/	0.0	16.0	/	10.0	10.2	/	10.4	10.4	/	10.4	13.4	/	10.4
		現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
		漁業従事者の減少、高齢化が進むなか、当市水産業を牽引する担い手を育成・支援するため、引き続き、漁業近代化資金利子補給事業、漁業経営保全対策共済加入事業、水産業施設等整備事業を実施する。																
		また、水産資源が減少傾向にあるなか、種苗放流事業は漁業経営の下支えとなっており、全国的な兆候である海水温の上昇による磯焼けの拡大など新たな課題に対応するためにも更なる支援が必要である。																
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	水産振興事業費(令和6年度予算) 勝浦市 : 22,930千円 南房総市 : 121,404千円 館山市 : 8,490千円 鋸南町 : 2,526千円 富津市 : 77,772千円																	
特記事項																		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	漁港管理事務費							事業開始年度		平成16年度				
								戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備							5計No.		30203				
								5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等								この事業の全体計画						
関係個別計画名								担当課名	農林水産課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名	水産振興係					
実施の背景	漁港事業関連団体への負担金等													
目的(何をどうしたいのか)	各漁港事業関連団体の活動を支援することにより漁業従事者の経営の安定を図る。													
事業概要	対象(誰・何を対象に)	漁業従事者							対象者数(全住民に対する割合)					
								1,757 人 (5.8 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)									
2貸付(貸付先)														
第4次5か年計画の内容	各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。													
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)		R6年度(実績見込)			R5年度(実績)		R4年度(実績)		R3年度(実績)				
	漁港事業関連団体への各種負担金等		漁港事業関連団体への各種負担金等			漁港事業関連団体への各種負担金等		・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会 57,600円 ・消耗品費 44,060円 ・清掃等委託料 86,900円 ・千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 ・水産土木建設技術センター負担金 100,000円 ・漁港清港会負担金 81,000円		消耗品費 38,220円 千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 水産土木建設技術センター負担金 100,000円 漁港清港会負担金 81,000円				
関連事業(同一目的事業等)														
コスト	R7年度(予算)		R6年度(決算見込)			R5年度(決算)		R4年度(決算)		R3年度(決算)				
	事業費合計		339 千円			310 千円		241 千円		410 千円		259 千円		
	内訳		・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会旅費 59,000円 ・消耗品費 59,000円 ・千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 ・水産土木建設技術センター負担金 100,000円 ・漁港清港会負担金 81,000円			・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会旅費 58,000円 ・消耗品費 36,630円 ・千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 ・水産土木建設技術センター負担金 100,000円 ・漁港清港会負担金 75,000円			・消耗品費 19,690円 ・千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 ・水産土木建設技術センター負担金 100,000円 ・漁港清港会負担金 81,000円		・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会旅費 57,600円 ・消耗品費 44,060円 ・清掃等委託料 86,900円 ・千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 ・水産土木建設技術センター負担金 100,000円 ・漁港清港会負担金 81,000円		消耗品費 38,220円 千葉県漁港漁場協会負担金 40,000円 水産土木建設技術センター負担金 100,000円 漁港清港会負担金 81,000円	
	担当正職員	0.1 人	598 千円	0.1 人	598 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.01 人	56 千円			
	再任用職員 会計年度任用職員等	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円			
合計	0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人					
総事業費	937 千円		908 千円			819 千円		988 千円		315 千円				
財源内訳	国県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源	937 千円	908 千円	819 千円	988 千円	315 千円								
	財源合計	937 千円	908 千円	819 千円	988 千円	315 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		漁港管理事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		負担金等支払い団体数	5	団体数	/	5	5	/	5	5	/	5	5	/	5
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		負担金等支払い団体数	5	団体数	/	5	5	/	5	5	/	5	5	/	5
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。							
		現況値の時点				設定根拠									
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	水産業の基盤である漁港の維持管理に関わる各種団体・事業への支援であり、漁業者のみならず漁港を訪れる観光客等の身体・生命の安全を守るため継続して支援する。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	負担金の積算方法 一律														
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	漁港施設維持管理事業										事業開始年度		平成16年度								
											戦略 該当	X	市民提案 関連	X							
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備										5計No.		30204								
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名	浜波太漁港機能保全計画、浜荻漁港機能保全計画、太夫崎漁港機能保全計画、海岸保全施設機能保全計画、江見漁港機能保全計画(個別施設計画)、天面漁港機能保全計画(個別施設計画)										担当課名		農林水産課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名		水産振興係												
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎、江見)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)については、県営漁港の施設であることから、県からの委託を受け、株式会社マリン開発に再委託を行っている。																				
目的 (何をどうしたいのか)	市営漁港の利用者の安全を考慮し、早急に対応するため、コンクリート、U字溝の蓋等の破損箇所の簡易修繕や交換、立入り禁止措置等の最低限の維持管理を行う。また、鴨川漁港親水性防波堤(フィッシャリーナ)利用者の安全を考慮し、各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。																				
対象 (誰・何を 対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設、県営鴨川漁港親水性防波堤。										対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)								
実施方法	1直接実施																				
	2業務委託(全部・一部) 株式会社鴨川マリン開発、(一社)水産土木建設技術センター、土木施工業者																				
	3指定管理(指定管理者)																				
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)																				
事業概要	第4次5か年計画の内容 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・市営漁港維持補修																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
	市営漁港施設の維持に係る経費		市営漁港施設の維持に係る経費		市営漁港施設の維持に係る経費		・光熱水費338,878円・修繕料896,390円・清掃委託料114,525円・設計委託料5,192,000円・浄化槽保守管理委託料16,500円・浄化槽清掃委託料39,600円・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,400,000円・漁港整備工事2,420,000円・漁港施設維持補修用材料181,462円		光熱水費(電気料) 419793円 修繕料 2939200円 清掃等委託料147250円 設計委託料7623000円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 1730000円 工事請負費8514000円 漁港施設維持補修用材料 330071円												
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		89,053 千円		10,105 千円		43,344 千円		11,599 千円		21,703 千円										
	内訳		消耗品費4,000円・光熱水費370,000円・修繕料1,250,000円・清掃委託料386,000円・設計委託料5,000,000円・浄化槽保守管理委託料19,000円・浄化槽清掃委託料50,000円・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,904,000円・浜荻漁港施設補修工事設計委託料4,800,000円・漁港整備工事74,000,000円・漁港施設維持補修用材料270,000円		・光熱水費417,862円・修繕料1,751,574円・清掃委託料80,164円・設計委託料4,598,000円・浄化槽保守管理委託料16,500円・浄化槽清掃委託料49,500円・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,904,000円・漁港施設維持補修用材料287,870円		・光熱水費232,806円・修繕料770,000円・清掃委託料91,325円・設計委託料12,936,000円・浄化槽保守管理委託料16,500円・浄化槽清掃委託料39,600円・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,400,000円・漁港整備工事26,732,315円・漁港施設維持補修用材料125,216円		・光熱水費338,878円・修繕料896,390円・清掃委託料114,525円・設計委託料5,192,000円・浄化槽保守管理委託料16,500円・浄化槽清掃委託料39,600円・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,400,000円・漁港整備工事2,420,000円・漁港施設維持補修用材料181,462円		光熱水費(電気料) 419793円 修繕料 2939200円 清掃等委託料147250円 設計委託料7623000円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 1730000円 工事請負費8514000円 漁港施設維持補修用材料 330071円										
	担当正職員	0.9	人	5,383	千円	0.8	人	4,785	千円	0.5	人	2,890	千円	0.8	人	4,620	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.9	人			0.8	人			0.5	人			0.8	人			0.1	人		
	総事業費	94,436 千円		14,890 千円		46,234 千円		16,219 千円		22,258 千円											
	財源 内訳	43,737 千円		4,136 千円		21,160 千円		5,131 千円		5,026 千円											
		国県支出金	鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金1,837、水産物供給基盤機能保全事業補助金41,900		鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金1,837、水産物供給基盤機能保全事業補助金2,299		鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金1,326、水産物供給基盤機能保全事業補助金15,289、水産物供給基盤機能保全事業補助金(繰越分)4,545		鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金1,325、水産物供給基盤機能保全事業補助金3,806		水産物供給基盤機能保全事業補助金3811、鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金1215										
地方債		32,300 千円		1,600 千円		15,600 千円		2,700 千円		8,700 千円											
その他特財		9,613 千円		1,291 千円		3,967 千円		961 千円		2,462 千円											
一般財源		8,786 千円		7,863 千円		5,507 千円		7,427 千円		6,070 千円											
財源合計	94,436 千円		14,890 千円		46,234 千円		16,219 千円		22,258 千円												

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		漁港施設維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		市管理区域毎の修繕実施	10	箇所	/ 10	4 / 10	4 / 10	4 / 10	11 / 10		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		市管理区域内の利用者の安全確保を目的に緊急に対応した補修事業の実施区域数		
		管理している漁港施設数	5	港	/ 5	5 / 5	5 / 5	5 / 5	5 / 5	5 / 5	
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		市管理区域毎の修繕実施	10	箇所	/ 10	4 / 10	4 / 10	4 / 10	11 / 10		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		市管理区域内の利用者の安全確保を目的に緊急に対応した補修事業の実施区域数		
			現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市営漁港の管理は、市の義務であるため、安全対策等を適切に実施していく。一方で、施設の老朽化が課題となってきている。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	漁港施設維持管理事業(令和6年予算) 勝浦市 : 9,639千円 南房総市 : 20,628千円 館山市 : 31,154千円 鋸南町 : 8,841千円 富津市 : 78,840千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	漁港施設維持管理事業(繰越分)										事業開始年度		平成16年度					
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備										5計No.							
											5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法					この事業の 全体計画												
関係個別計画名	浜波太漁港機能保全計画、浜荻漁港機能保全計画、太夫崎漁港機能保全計画、海岸保全施設機能保全計画、江見漁港機能保全計画(個別施設計画)、天面漁港機能保全計画(個別施設計画)										担当課名	農林水産課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務			係名	水産振興係								
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎、江見)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	漁業活動に必要な不可欠な水産基盤施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図り、施設本来の役割を維持・発揮できるよう機能保全工事を行う。																	
対象 (誰・何を 対象に)	市営漁港区域内の漁港施設(浜波太漁港、浜荻漁港)										対象者数(全住民に対する割合)							
											人	(	0.0	%)				
実施方法	1直接実施																	
	2業務委託(全部・一部)																	
	3指定管理(指定管理者)																	
	1補助金						直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)																		
事業概要	第4次5か年計画の内容 ・水産物供給基盤機能保全事業																	
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			市営漁港施設の維持に係る経費			市営漁港施設の維持に係る経費												
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		0 千円		1,760 千円			26,799 千円			0 千円							
	内訳		・漁港整備工事(浜波太漁港)1,760,000円			・漁港整備工事(浜荻漁港)26,798,890円												
	担当正職員		0.0	人	0	千円	0.2	人	1,196	千円	0.3	人	1,734	千円	0.0	人	0	千円
	再任用職員			人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	会計年度任用職員等			人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
	合計		0.0	人		千円	0.2	人		千円	0.3	人		千円	0.0	人		千円
	総事業費		0 千円		2,956 千円			28,533 千円			0 千円		0 千円					
	国県支出金				880 千円			13,399 千円										
	地方債				0 千円			10,300 千円										
内訳	その他特財				880 千円			3,100 千円										
			市営漁港整備事業分担金176、繰越事業費等充当財源繰越額704			市営漁港整備事業分担金(繰越分)2,680、繰越事業費等充当財源繰越額420												
	一般財源		0 千円		1,196 千円			1,734 千円			0 千円		0 千円					
	財源合計		0 千円		2,956 千円			28,533 千円			0 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		漁港施設維持管理事業(繰越分)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	県営漁港整備負担金事業								事業開始年度		平成16年度							
									戦略該当	×	市民提案関連	×						
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備								5計No.		30205							
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法、地方財政法、鴨川市分担金徴収条例				この事業の全体計画													
関係個別計画名									担当課名		農林水産課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		水産振興係							
実施の背景	<p>県営漁港(小湊、天津、鴨川)及び海岸保全施設は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、広域漁港としての機能保持と、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で提示された「インフラ長寿命化基本計画」に基づく、計画の策定と計画的な補修、更新を図る機能保全工事が必須となっている。</p>																	
目的(何をどうしたいのか)	<p>県営漁港の維持管理、機能保持を目的に県が行う事業である。例として、漁港施設の修繕等工事を行う場合、県単独事業分は事業費の市25%、漁協25%の負担、国庫補助事業分は事業費の市8%、漁協2%の負担となり、その負担金の漁協からの徴収及び県への納入を行う。</p>																	
事業概要	対象(誰・何を対象に)	県営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。								対象者数(全住民に対する割合)								
										人		(0.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)														
第4次5か年計画の内容	・水産物供給基盤機能保全事業・維持改良事業(補修等)																	
事業内容(手段、手法など)	R7年度(予算)			R6年度(実績見込)			R5年度(実績)			R4年度(実績)			R3年度(実績)					
	県が事業主体で実施する、県営漁港整備に伴う地元負担金			県が事業主体で実施する、県営漁港整備に伴う地元負担金			県が事業主体で実施する、県営漁港整備に伴う地元負担金			千葉県が行う県営漁港の維持・補修・整備等について地方財政法等により分担金を支払う。			千葉県が行う県営漁港の維持・補修・整備等について地方財政法等により分担金を支払う。					
関連事業(同一目的事業等)																		
コスト	R7年度(予算)			R6年度(決算見込)			R5年度(決算)			R4年度(決算)			R3年度(決算)					
	事業費合計		10,350 千円		16,838 千円		15,843 千円		26,385 千円		20,200 千円							
	内訳		・県営漁港維持改良事業負担金 4,750,000円 ・県営漁港広域漁港整備事業負担金 5,600,000円		県営漁港維持改良事業負担金 5,635,000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 11,203,000円		県営漁港維持改良事業負担金 5,030,000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 10,813,000円		県営漁港維持管理事業負担金 2,347,000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 24,038,000円		県営漁港維持管理事業負担金 7991000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 12209000円							
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用職員等	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載	0.0	人		報酬は事業費欄に記載
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		10,948 千円		17,436 千円		16,421 千円		26,963 千円		20,755 千円							
	財源内訳	国県支出金																
		地方債		4,400 千円		8,300 千円		8,000 千円		17,300 千円		8,000 千円						
その他特財		3,495 千円		5,058 千円		4,677 千円		9,082 千円		5,752 千円								
		県営漁港維持改良事業分担当金2,375、県営漁港広域漁港整備事業分担当金1,120		県営漁港維持改良事業分担当金2,817、県営漁港広域漁港整備事業分担当金2,241		県営漁港維持改良事業分担当金2,515、県営漁港広域漁港整備事業分担当金2,162		県営漁港維持改良事業分担当金1,174、県営漁港広域漁港整備事業分担当金4,808、地域振興基金繰入金3,100		県営漁港維持改良事業分担当金3311、県営漁港広域漁港整備事業分担当金2442								
一般財源		3,053 千円		4,078 千円		3,744 千円		581 千円		7,003 千円								
財源合計		10,948 千円		17,436 千円		16,421 千円		26,963 千円		20,755 千円								

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		県営漁港整備負担金事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		国庫事業に対する地元負担金	3	港	/ 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動					
		県単独事業に対する地元負担金	3	港	/ 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動					
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
		国庫事業に対する地元負担金	3	港	/ 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動					
		県単独事業に対する地元負担金	3	港	/ 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動					
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	県営漁港整備・維持の負担金であり、施設の老朽化のため維持管理費は増加傾向であるが最低限の補修を行っているのが現状である。また、広域漁港であるため大型漁船も多く、定期的な泊地・航路の浚渫が必要であり、加えて、緊急時の施設としての機能も有していることから、耐震岸壁、橋梁の耐震化などの事業も実施している。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県営漁港整備の負担金は、県下一律の負担率である。										
特記事項											